

令和3年度
三鷹市の「統一的な基準」による財務書類
報告書

令和5年3月
企画部財政課

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	1
1	作成の基準	1
2	作成する財務書類	1
3	財務書類の位置付け	2
4	「統一的な基準」による財務書類の特徴	3
III	一般会計等財務書類	5
1	貸借対照表の解説	6
2	行政コスト計算書の解説	10
3	純資産変動計算書の解説	12
4	資金収支計算書の解説	14
IV	一般会計等財務書類【前年度比較】	15
1	貸借対照表【前年度比較】	15
2	貸借対照表の前年度比較分析	16
3	行政コスト計算書【前年度比較】	18
4	行政コスト計算書の前年度比較分析	18
5	純資産変動計算書【前年度比較】	20
6	純資産変動計算書の前年度比較分析	20
7	資金収支計算書【前年度比較】	21
8	資金収支計算書の前年度比較分析	22
V	附属明細書（一般会計等）	24
1	貸借対照表の内容に関する明細	24
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	32

3	純資産変動計算書の内容に関する明細	34
4	資金収支計算書の内容に関する明細	34
VI	注記	36
VII	全体財務書類	42
VIII	附属明細書（全体）	46
1	貸借対照表の内容に関する明細	46
IX	全体精算表	50
1	全体貸借対照表内訳表	50
2	全体行政コスト計算書内訳表	52
3	全体純資産変動計算書内訳表	52
4	全体資金収支計算書内訳表	54
X	連結財務書類	56
XI	附属明細書（連結）	60
1	貸借対照表の内容に関する明細	60
XII	連結精算表	64
1	連結貸借対照表内訳表	64
2	連結行政コスト計算書内訳表	68
3	連結純資産変動計算書内訳表	68
4	連結資金収支計算書内訳表	72

XIII	財務書類を活用した財政指標	76
1	分析の視点等	76
2	財政指標の経年比較	76
3	他市との比較	80

I はじめに

財務書類には、複数の方式があり他団体との比較が困難であること、また、固定資産台帳の整備が進まなかったことなどから、平成 27 年 1 月の総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請がありました。平成 28 年度決算に係る財務書類から「統一的な基準」により作成し、令和 3 年度は 6 年目の取組となります。前年度や他団体との比較、指標を経年比較することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化に努めていきます。

II 財務書類の概要

1 作成の基準

平成 27 年 1 月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。対象年度は令和 3 年度、基準日は令和 4 年 3 月 31 日としています。出納整理期間(令和 4 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の収支は、基準日までに終了したものと取り扱っています。

2 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表となります(図 1)。作成に当たっては、「一般会計等」を基礎としつつ、特別会計を加えた「市全体」、一部事務組合等や外郭団体を含めた「連結」の財務書類、注記¹や附属明細²を作成します(図 2)。

なお、下水道事業については、「地方公営企業法」の一部適用まで、注記に必要事項を付記してきましたが、令和 2 年 4 月から同法の一部適用に移行したため、令和 2 年度より、「市全体」の財務書類に追加しました。

¹ 財務書類を作成するうえでの会計処理の原則や内容を理解するために必要な情報を表示したもの。

² 財務書類に記載された重要な項目についての内訳を詳しく表示したもの。

3 財務書類の位置付け

予算・決算制度において、議会での議案審議、日々の予算執行を含め、引き続き、現金主義に基づき行われます。そのため、三鷹市では、統一的な基準による財務書類については現金主義会計を補完するものと位置付けています。

図1 財務書類4表の関係

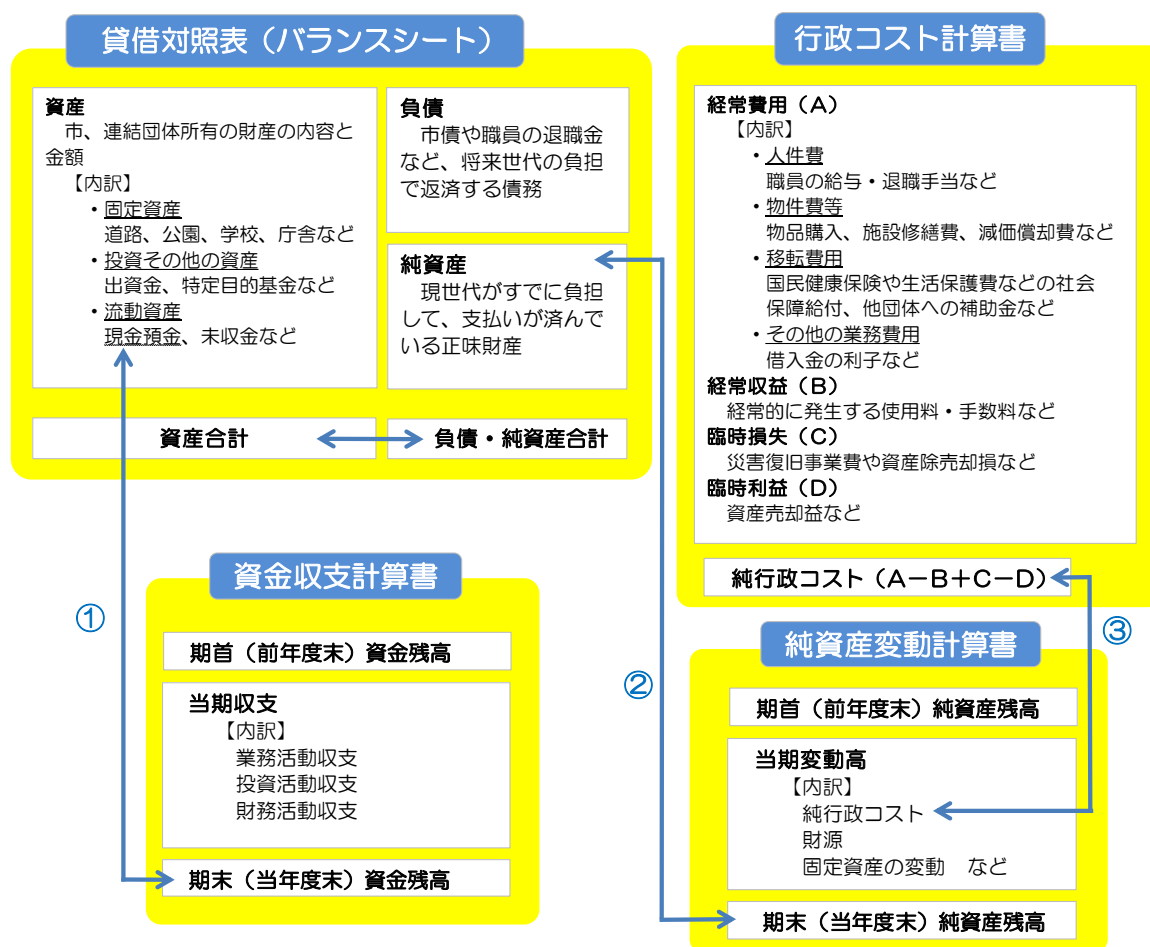
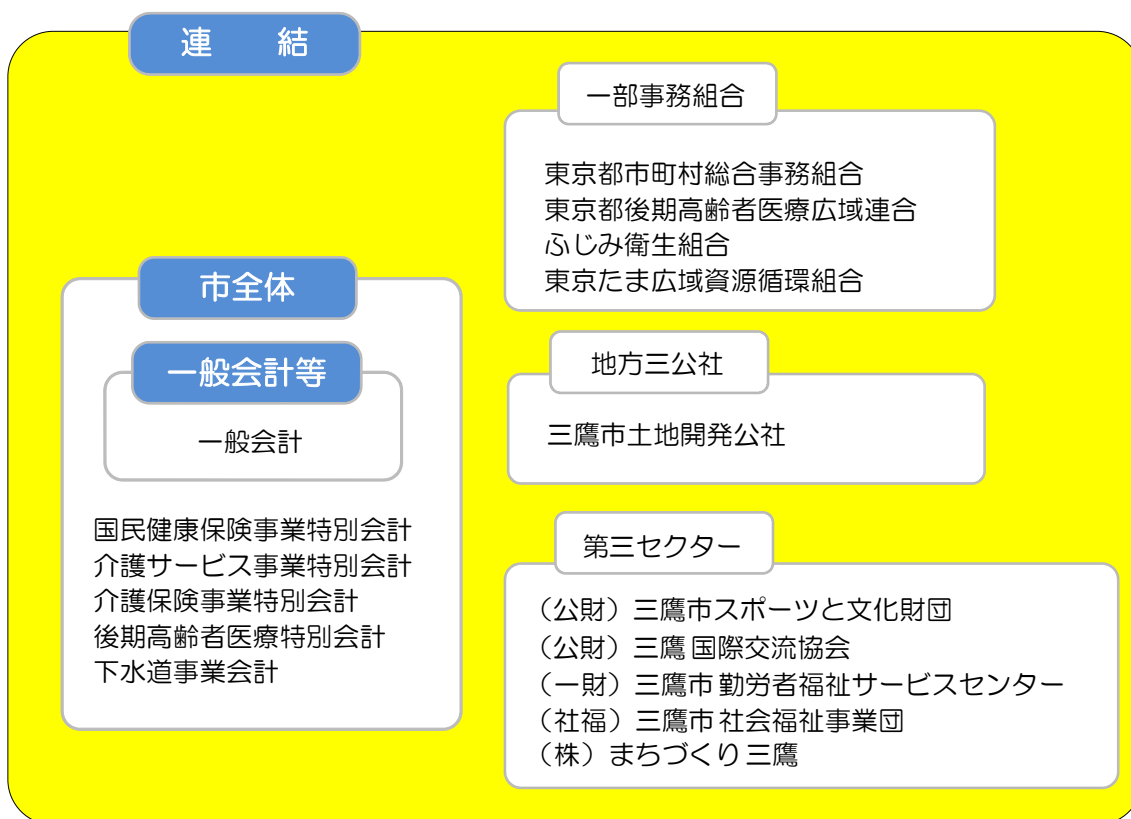


図2 財務書類の連結の範囲



4 「統一的な基準」による財務書類の特徴

(1) 固定資産台帳の整備

平成27年度まで作成していた「総務省方式改訂モデル」は、固定資産台帳を段階的に整備していくこととされていましたが、決算統計データでの代用が可能であったことから、その整備が進まず、固定資産の内容に精度を欠くという課題がありました。そのため、「統一的な基準」では、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する補助簿として、固定資産台帳を整備し更新を行います。

なお、固定資産の評価にあたっては、取得原価を原則としており、令和2年度末の残高に、令和3年度に取得した資産や除売却した資産、減価償却費などを反映し貸借対照表の固定資産額としました。

(2) 複式簿記の導入

「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行うことが求められ

ており、三鷹市では、日々の伝票単位の取引を一定の予算科目単位ごとに集計して組替え、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳（簡易作成法）」を採用し、財務書類を作成しています。

III 一般会計等財務書類³

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,710,647	固定負債	37,066,639
有形固定資産	252,196,517	地方債	27,490,780
事業用資産	163,074,022	長期未払金	606,007
土地	114,003,710	退職手当引当金	8,967,792
立木竹	-	損失補償等引当金	2,059
建物	95,514,405	その他	-
建物減価償却累計額	△49,930,518	流動負債	4,554,026
工作物	7,356,010	1年内償還予定地方債	3,555,748
工作物減価償却累計額	△4,365,730	未払金	52,542
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	798,019
航空機	-	預り金	147,717
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,620,665
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	496,145	固定資産等形成分	271,274,641
インフラ資産	88,444,667	余剰分(不足分)	△39,065,332
土地	78,042,628	他団体出資等分	-
建物	159,211		
建物減価償却累計額	△102,038		
工作物	59,583,355		
工作物減価償却累計額	△49,333,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95,225		
物品	1,159,056		
物品減価償却累計額	△481,227		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,514,130		
投資及び出資金	1,191,106		
有価証券	595,900		
出資金	595,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	542,640		
長期貸付金	-		
基金	11,819,417		
減債基金	-		
その他	11,819,417		
その他	-		
徴収不能引当金	△39,033		
流動資産	8,119,327		
現金預金	2,350,704		
未収金	221,960		
短期貸付金	-		
基金	5,563,994		
財政調整基金	5,563,994		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△17,330		
資産合計	273,829,974	純資産合計	232,209,309
		負債及び純資産合計	273,829,974

³ この頁以降の財務書類に表示している金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の解説

(1) 総括

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、会計年度末における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表示し、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

(2) 資産

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。行政サービスの提供能力を有するもので、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体は、これらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴になります。また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではありません。

流動資産は、将来、資金流入をもたらすものであり、基金や現金預金などが該当します。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、50万円以上の備品や300万円以上の美術品の「物品」に分類して表示しています。

なお、有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能になります。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、市が開発してライセンスを所有している庁内システムに係るソフトウェアの価格を資産として計上しています。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの「特定目的基金」のほか、外郭団体等への出捐金を含む「投資及び出資金」、市税や保育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未

済額である「長期延滞債権」、また、「長期延滞債権」のうち、将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

長期延滞債権は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。長期延滞債権で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示しており、主な長期延滞債権については、附属明細書（「長期延滞債権の明細」）により確認することができます。

エ 流動資産

流動資産は、市が年度末に有している「現金（現金預金）」のほか、市税や保育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額である「未収金」、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来する「短期貸付金」、「財政調整基金」などを計上しています。また、「現金預金」は「資金収支計算書」における現金預金残高と一致します。

未収金は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。未収金で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示されることとなります。主な未収金については、附属明細書（「未収金の明細」）により確認することができます。

(3) 負債

負債は、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するものとして捉えることができるもので、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

ア 固定負債

固定負債は、一般会計で発行した地方債で令和5年度以降に償還予定の額である「地方債」のほか、三鷹中央防災公園整備に係るUR都市機構への割賦償還の未払金のうち償還予定が令和5年度以降のものである「長期未払金」、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合の要支給額となる「退職手当引当金」、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額である「損失補償等引当金」を計上しています。

イ 流動負債

流動負債は、一般会計で発行した地方債で令和4年度に償還予定の額である「1年内償還予定地方債」のほか、UR都市機構への割賦償還の未払金のうち償還予定が令和4年度となる「未払金」、令和4年6月支給予定の期末勤勉手当等のうち令和3年度決算期に帰属する4カ月の額である「賞与等引当金」、入札や契約の際に生じる保証金や、源泉所得税や各種保険料などの保管金等の「預り金」を計上しています。

(4) 純資産

純資産は、保有している資産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができるもので、資産合計から負債合計を差し引いたものです。

また、余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分を表しており、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来に現金等の支出が見込まれる負債を控除した額を計上しています。地方公共団体は、建設事業にあたって地方債を財源としていることが多いため、余剰分（不足分）は一般的にマイナスとなります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	71,826,475
業務費用	30,523,690
人件費	10,624,545
職員給与費	7,547,659
賞与等引当金繰入額	701,795
退職手当引当金繰入額	652,541
その他	1,722,550
物件費等	19,018,255
物件費	15,356,259
維持補修費	660,976
減価償却費	3,000,048
その他	971
その他の業務費用	880,890
支払利息	196,884
徴収不能引当金繰入額	35,268
その他	648,739
移転費用	41,302,786
補助金等	12,914,337
社会保障給付	21,931,387
他会計への繰出金	6,420,089
その他	36,973
経常収益	1,835,273
使用料及び手数料	1,140,804
その他	694,469
純経常行政コスト	69,991,202
臨時損失	165,539
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165,539
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,960
資産売却益	12,960
その他	-
純行政コスト	70,143,781

2 行政コスト計算書の解説

(1) 総括

行政コスト計算書は、会計年度期間中において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、職員給与費や物件費などの「現金支出」に減価償却費などの「非現金支出」を加えた発生主義による行政コストを計上しています。過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、要因を追究するための手掛かりになります。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(2) 経常費用

経常費用は「業務費用」と「移転費用」に分類されます。さらに、「業務費用」は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、それぞれ表示しています。

ア 人件費

職員に対する給与等として支払う「職員給与費」、賞与等と退職手当に係る引当金のうち当該会計年度に発生した額を「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」、報酬などの人件費を「その他」として計上しています。

イ 物件費等

行政サービスに係る委託料や消耗品費、施設の保守点検や光熱水費などの「物件費」、施設の機能維持のために必要な修繕費等の「維持補修費」、一定の耐用年数に基づき計算された会計年度期間中の資産価値減少額である「減価償却費」として計上しています。なお、減価償却については、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表すこととなり、受益者負担を考慮する場合には、このような見えないコスト（非現金支出）まで含めて議論することが重要になります。

ウ その他の業務費用

地方債の償還利息である「支払利息」、徴収不能引当金の当該会計年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」、税の還付金や国庫支出金等の前年度超過収入額返還金などの「その他」を計上しています。

エ 移転費用

各種団体、下水道事業会計等への「補助金等」、生活保護費や私立保育園運営費などの扶助費を中心とした「社会保障給付」、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金などの「他会計への繰出金」、補償補填及び賠償金や公課費などを「その他」として計上しています。

(3) 経常収益

施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」、諸収入など「その他」を計上しています。なお、収益には、使用料等の対価性のある収入のみを計上していることから、税収等の直接的な対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上されます。

(4) 臨時損失・臨時利益

資産の除却時の帳簿価額と解体費用などを「臨時損失」、帳簿価額を上回る資産の売却収入などを「臨時利益」として計上しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	228,166,528	269,876,960	△41,710,432
純行政コスト(△)	△70,143,781		△70,143,781
財源	74,167,543		74,167,543
税込等	45,094,615		45,094,615
国県等補助金	29,072,928		29,072,928
本年度差額	4,023,762		4,023,762
固定資産等の変動(内部変動)		1,378,663	△1,378,663
有形固定資産等の増加		3,061,129	△3,061,129
有形固定資産等の減少		△3,885,623	3,885,623
貸付金・基金等の増加		2,289,446	△2,289,446
貸付金・基金等の減少		△86,289	86,289
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,018	19,018	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,042,781	1,397,681	2,645,100
本年度末純資産残高	232,209,309	271,274,641	△39,065,332

3 純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税込等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているかを把握することができます。

また、本年度差額は純行政コストの金額と税込等及び国県等補助金の金額の差額で、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損失や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要になります。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

なお、純資産残高は貸借対照表の純資産の額と一致します。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,879,946
業務費用支出	27,591,660
人件費支出	10,722,035
物件費等支出	16,046,330
支払利息支出	198,516
その他の支出	624,779
移転費用支出	41,288,286
補助金等支出	12,914,337
社会保障給付支出	21,931,387
他会計への繰出支出	6,420,089
その他の支出	22,473
業務収入	74,391,501
税金等収入	45,154,140
国県等補助金収入	27,404,010
使用料及び手数料収入	1,140,247
その他の収入	693,104
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,511,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,355,312
公共施設等整備費支出	3,075,628
基金積立金支出	2,269,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,455,227
国県等補助金収入	1,668,918
基金取崩収入	37,516
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	738,793
その他の収入	-
投資活動収支	△2,900,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,166,912
地方債償還支出	4,140,349
その他の支出	26,563
財務活動収入	827,500
地方債発行収入	827,500
その他の収入	-
財務活動収支	△3,339,412
本年度資金収支額	△727,942
前年度末資金残高	2,930,929
本年度末資金残高	2,202,987
前年度末歳計外現金残高	146,197
本年度歳計外現金増減額	1,520
本年度末歳計外現金残高	147,717
本年度末現金預金残高	2,350,704

4 資金収支計算書の解説

(1) 総括

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を固定資産の取得や基金の積立て・とりくずしなどの「投資活動」、地方債の調達と償還などの「財務活動」、その他の「業務活動」の3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにするものです。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要になります。

なお、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

(2) 各活動の収支

ア 業務活動収支

業務活動収支は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すとともに、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。通常はプラスになり、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支や財務活動収支を賄うのが一般的です。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表しています。資産形成等が行われればマイナスになることが多くなります。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

IV 一般会計等財務書類【前年度比較】

1 貸借対照表【前年度比較】

(単位：千円)

	科目	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	265,029,940	265,710,647	680,707	0.3%
	有形固定資産	252,963,448	252,196,517	△766,931	△0.3%
	事業用資産	165,013,797	163,074,022	△1,939,775	△1.2%
	インフラ資産	87,308,947	88,444,667	1,135,720	1.3%
	物品	1,062,100	1,159,056	96,956	9.1%
	無形固定資産	24,046	-	△24,046	皆減
	ソフトウェア	24,046	-	△24,046	皆減
	投資その他の資産	12,042,446	13,514,130	1,471,684	12.2%
	投資及び出資金	1,205,606	1,191,106	△14,500	△1.2%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	580,834	542,640	△38,194	△6.6%
	長期貸付金	-	-	-	-
	基金	10,304,223	11,819,417	1,515,194	14.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△48,217	△39,033	9,184	19.0%
	流動資産	8,194,694	8,119,327	△75,367	△0.9%
	現金預金	3,077,126	2,350,704	△726,422	△23.6%
	未収金	297,806	221,960	△75,846	△25.5%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	4,847,020	5,563,994	716,974	14.8%
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△27,257	△17,330	9,927	36.4%	
資産の部合計	273,224,634	273,829,974	605,340	0.2%	
負債の部	固定負債	40,534,956	37,066,639	△3,468,317	△8.6%
	地方債	30,818,826	27,490,780	△3,328,046	△10.8%
	長期未払金	658,550	606,007	△52,543	△8.0%
	退職手当引当金	9,053,462	8,967,792	△85,670	△0.9%
	損失補償等引当金	4,118	2,059	△2,059	△50.0%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	4,523,150	4,554,026	30,876	0.7%
	1年内償還予定地方債	3,540,552	3,555,748	15,196	0.4%
	未払金	26,563	52,542	25,979	97.8%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	809,839	798,019	△11,820	△1.5%
	預り金	146,197	147,717	1,520	1.0%
その他	-	-	-	-	
負債の部合計	45,058,106	41,620,665	△3,437,441	△7.6%	
純資産の部	固定資産等形成分	269,876,960	271,274,641	1,397,681	0.5%
	余剰分(不足分)	△41,710,432	△39,065,332	2,645,100	6.3%
	他団体出資等分	-	-	-	-
	純資産の部合計	228,166,528	232,209,309	4,042,781	1.8%

2 貸借対照表の前年度比較分析

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、2,521億9,651万7千円、前年度比7億6,693万1千円(0.3%)の減で、総資産の92.1%を占めています。そのうち、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」が1,630億7,402万2千円(有形固定資産合計の64.7%)、道路や公園などの「インフラ資産」が884億4,466万7千円(有形固定資産合計の35.1%)となりました。

事業用資産は、前年度比19億3,977万5千円(1.2%)の減となりました。これは、し尿投入施設の整備のほか、第四中学校等のトイレ改修や第五小学校の大規模改修などにより「建物・工作物・建設仮勘定」が約11.1億円の増となったものの、「減価償却」や中原三丁目公共用地の売却等による「土地」の減などによるものです。

一方、インフラ資産は、前年度比11億3,572万円(1.3%)の増となっています。これは、中仙川雨水貯留施設の整備、三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修などにより「工作物」が約10.3億円、公園や道路用地の取得などにより「土地」が約7.2億円増となったことなどによるものです。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ソフトウェアの「減価償却」により、前年度比2,404万6千円の皆減となりました。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は135億1,413万円、前年度比14億7,168万4千円(12.2%)の増で、総資産の割合の4.9%となっています。そのうち、財政調整基金を除いた健康福祉基金や子ども・子育て基金などの特定目的基金が118億1,941万7千円、投資その他の資産合計の87.5%を占めています。

前年度と比較すると、国際交流協会への出捐金の減により「投資及び出資金」が1,450万円(1.2%)の減、市債権の収入未済額の減により「長期延滞債権」が3,819万4千円(6.6%)の減となった一方で、健康福祉基金と子ども・子育て基金の積立てなどにより「基金」が15億1,519万4千円(14.7%)の増となりました。

エ 流動資産

流動資産は81億1,932万7千円(総資産の3.0%)、前年度比7,536万7千円(0.9%)の減となっています。これは、「基金」が財政調整基金の積立てにより7億1,697万4千円(14.8%)の増となったものの、「現金預金」が令和3年度決算における収支差額を反映して7億2,642万2千円(23.6%)の減となったことなどによるものです。

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は370億6,663万9千円、前年度比34億6,831万7千円(8.6%)の減となっています。これは、これまでの繰上償還や借入額の抑制などにより、「地方債」が33億2,804万6千円(10.8%)の減となったことなどによるものです。

イ 流動負債

流動負債は45億5,402万6千円、前年度比3,087万6千円(0.7%)の増となっています。これは、三鷹中央防災公園などの割賦償還金のうち、令和4年度に償還予定となる「未払金」が2,597万9千円(97.8%)の増となったほか、令和4年度の地方債償還元金となる「1年内償還予定地方債」が、1,519万6千円(0.4%)の増となったことなどによるものです。

3 行政コスト計算書【前年度比較】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
経常費用	84,902,791	71,826,475	△13,076,316	△15.4%
業務費用	28,603,600	30,523,690	1,920,090	6.7%
人件費	10,896,529	10,624,545	△271,984	△2.5%
職員給与費	7,497,448	7,547,659	50,211	0.7%
賞与等引当金繰入額	758,302	701,795	△56,507	△7.5%
退職手当引当金繰入額	983,811	652,541	△331,270	△33.7%
その他	1,656,968	1,722,550	65,582	4.0%
物件費等	16,857,221	19,018,255	2,161,034	12.8%
物件費	13,415,846	15,356,259	1,940,413	14.5%
維持補修費	558,000	660,976	102,976	18.5%
減価償却費	2,882,425	3,000,048	117,623	4.1%
その他	950	971	21	2.2%
その他の業務費用	849,850	880,890	31,040	3.7%
支払利息	233,714	196,884	△36,830	△15.8%
徴収不能引当金繰入額	75,043	35,268	△39,775	△53.0%
その他	541,093	648,739	107,646	19.9%
移転費用	56,299,191	41,302,786	△14,996,405	△26.6%
補助金等	28,538,864	12,914,337	△15,624,527	△54.7%
社会保障給付	21,449,798	21,931,387	481,589	2.2%
他会計への繰出金	6,273,254	6,420,089	146,835	2.3%
その他	37,275	36,973	△302	△0.8%
経常収益	1,738,027	1,835,273	97,246	5.6%
使用料及び手数料	1,044,642	1,140,804	96,162	9.2%
その他	693,384	694,469	1,085	0.2%
純経常行政コスト	83,164,764	69,991,202	△13,173,562	△15.8%
臨時損失	529,349	165,539	△363,810	△68.7%
災害復旧事業費	201,958	-	△201,958	皆減
資産除売却損	327,391	165,539	△161,852	△49.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	183,035	12,960	△170,075	△92.9%
資産売却益	46,507	12,960	△33,547	△72.1%
その他	136,527	-	△136,527	皆減
純行政コスト	83,511,079	70,143,781	△13,367,298	△16.0%

4 行政コスト計算書の前年度比較分析

(1) 経常費用

ア 人件費

人件費は106億2,454万5千円、前年度比2億7,198万4千円(2.5%)の減となっています。これは、令和3年度末の退職手当引当金が減となったことに連動して「退職手当引当金繰入額」が3億3,127万円(33.7%)の減となったことなどによるものです。

イ 物件費等

物件費等は190億1,825万5千円、前年度比21億6,103万4千円(12.8%)の増となっています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の本格実施

や児童・生徒1人1台学習用タブレット端末の導入に伴う機器使用料等の増などにより「物件費」が19億4,041万3千円(14.5%)の増となったことなどによるものです。

ウ その他の業務費用

その他の業務費用は8億8,089万円、前年度比3,104万円(3.7%)の増となっています。これは、「徴収不能引当金繰入額」が3,977万5千円(53.0%)、「支払利息」が3,683万円(15.8%)の減となった一方で、「その他」が税込払戻金及び還付加算金の増などにより1億764万6千円(19.9%)の増となったことなどによるものです。

エ 移転費用

移転費用は413億278万6千円、前年度比149億9,640万5千円(26.6%)の減となっています。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減などにより「補助金等」が156億2,452万7千円(54.7%)の減となったことなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は18億3,527万3千円、前年度比9,724万6千円(5.6%)の増となっています。これは、各施設の使用料収入の増などにより「使用料及び手数料」が9,616万2千円(9.2%)の増となったことなどによるものです。

(3) 臨時損失

臨時損失は1億6,553万9千円、前年度比3億6,381万円(68.7%)の減となっています。これは、令和2年度に実施した川上郷自然の村の災害復旧対策事業の完了により「災害復旧事業費」が2億195万8千円の皆減となったほか、「資産除売却損」が1億6,185万2千円(49.4%)の減となったことなどによるものです。

(4) 臨時利益

臨時利益は1,296万円、前年度比1億7,007万5千円(92.9%)の減となっています。これは、川上郷自然の村復旧対策事業での保険金収入の減などにより「その他」が1億3,652万7千円の皆減となったことなどによるものです。

5 純資産変動計算書【前年度比較】

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	224,445,648	228,166,528	3,720,880	1.7%
純行政コスト(△)	△83,511,079	△70,143,781	13,367,298	16.0%
財源	87,558,009	74,167,543	△13,390,466	△15.3%
税金等	44,085,043	45,094,615	1,009,572	2.3%
国県等補助金	43,472,965	29,072,928	△14,400,037	△33.1%
本年度差額	4,046,930	4,023,762	△23,168	△0.6%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△326,050	19,018	345,068	105.8%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,720,880	4,042,781	321,901	8.7%
本年度末純資産残高	228,166,528	232,209,309	4,042,781	1.8%

6 純資産変動計算書の前年度比較分析

(1) 税金等

税金等は450億9,461万5千円、前年度比10億957万2千円(2.3%)の増となっています。これは、地方消費税交付金が増となったほか、法人事業税交付金の交付割合が、経過措置の終了に伴い引き上げられたことなどから法人事業税交付金が増となったことや、株価の上昇基調を反映して株式等譲渡所得割交付金が増となったことなどによるものです。

(2) 国県等補助金

国県等補助金は290億7,292万8千円、前年度比144億3万7千円(33.1%)の減となっています。これは、国庫支出金が142億1,537万6千円、都支出金が1億8,466万1千円の減となったことによるものです。

(3) 無償所管換等

無償所管換等は1,901万8千円で、固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上したものです。

7 資金収支計算書【前年度比較】

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	81,680,026	68,879,946	△12,800,080	△15.7%
業務費用支出	25,395,835	27,591,660	2,195,825	8.6%
人件費支出	10,340,324	10,722,035	381,711	3.7%
物件費等支出	14,313,886	16,046,330	1,732,444	12.1%
支払利息支出	236,195	198,516	△37,679	△16.0%
その他の支出	505,430	624,779	119,349	23.6%
移転費用支出	56,284,191	41,288,286	△14,995,905	△26.6%
補助金等支出	28,538,864	12,914,337	△15,624,527	△54.7%
社会保障給付支出	21,449,798	21,931,387	481,589	2.2%
他会計への繰出支出	6,273,254	6,420,089	146,835	2.3%
その他の支出	22,275	22,473	198	0.9%
業務収入	87,753,621	74,391,501	△13,362,120	△15.2%
税収等収入	44,073,425	45,154,140	1,080,715	2.5%
国県等補助金収入	41,964,358	27,404,010	△14,560,348	△34.7%
使用料及び手数料収入	1,044,413	1,140,247	95,834	9.2%
その他の収入	671,424	693,104	21,680	3.2%
臨時支出	201,958	-	△201,958	皆減
災害復旧事業費支出	201,958	-	△201,958	皆減
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	136,527	-	△136,527	皆減
業務活動収支	6,008,164	5,511,555	△496,609	△8.3%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,037,053	5,355,312	1,318,259	32.7%
公共施設等整備費支出	3,050,730	3,075,628	24,898	0.8%
基金積立金支出	976,322	2,269,684	1,293,362	132.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,713,787	2,455,227	741,440	43.3%
国県等補助金収入	1,508,607	1,668,918	160,311	10.6%
基金取崩収入	91,854	37,516	△54,338	△59.2%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	103,326	738,793	635,467	615.0%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△2,323,265	△2,900,084	△576,819	△24.8%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,513,454	4,166,912	653,458	18.6%
地方債償還支出	3,486,970	4,140,349	653,379	18.7%
その他の支出	26,483	26,563	80	0.3%
財務活動収入	1,537,400	827,500	△709,900	△46.2%
地方債発行収入	1,537,400	827,500	△709,900	△46.2%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△1,976,054	△3,339,412	△1,363,358	△69.0%
本年度資金収支額	1,708,845	△727,942	△2,436,787	△142.6%
前年度末資金残高	1,222,084	2,930,929	1,708,845	139.8%
本年度末資金残高	2,930,929	2,202,987	△727,942	△24.8%
前年度末歳計外現金残高	143,828	146,197	2,369	1.6%
本年度歳計外現金増減額	2,369	1,520	△849	△35.8%
本年度末歳計外現金残高	146,197	147,717	1,520	1.0%
本年度末現金預金残高	3,077,126	2,350,704	△726,422	△23.6%

8 資金収支計算書の前年度比較分析

(1) 業務活動収支

ア 業務費用支出

業務費用支出は 275 億 9,166 万円、前年度比 21 億 9,582 万 5 千円 (8.6%) の増となっています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の本格実施や児童・生徒 1 人 1 台学習用タブレット端末の導入に伴う機器使用料等の増などにより「物件費等支出」が 17 億 3,244 万 4 千円 (12.1%)、退職手当の増などにより「人件費支出」が 3 億 8,171 万 1 千円 (3.7%) の増となったことなどによるものです。

イ 移転費用支出

移転費用支出は 412 億 8,828 万 6 千円、前年度比 149 億 9,590 万 5 千円 (26.6%) の減となっています。これは、令和 2 年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減などにより「補助金等支出」が 156 億 2,452 万 7 千円 (54.7%) の減となったことなどによるものです。

ウ 税収等収入

税収等収入は 451 億 5,414 万円、前年度比 10 億 8,071 万 5 千円 (2.5%) の増となっています。これは、地方消費税交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金が増となったことなどによるものです。

エ 国県等補助金収入

国県等補助金収入は 274 億 401 万円、前年度比 145 億 6,034 万 8 千円 (34.7%) の減となっています。これは、投資活動以外に係る補助金等のうち、特別定額給付金給付事業に係る補助金が増となったことなどによるものです。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

投資活動支出は 53 億 5,531 万 2 千円、前年度比 13 億 1,825 万 9 千円 (32.7%) の増となっています。これは、今後の厳しい財政運営を見据えて、確保した財源や寄附金などの基金への積立てが増となったことにより「基金積立金支出」が 12 億 9,336 万 2 千円 (132.5%) の増となったことなどによるものです。

イ 投資活動収入

投資活動収入は24億5,522万7千円、前年度比7億4,144万円(43.3%)の増となっています。これは、中原三丁目公共用地の売却などにより「資産売却収入」が6億3,546万7千円(615.0%)の増となったほか、投資活動に係る「国県等補助金収入」が1億6,031万1千円(10.6%)の増となったことなどによるものです。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

財務活動支出は41億6,691万2千円、前年度比6億5,345万8千円(18.6%)の増となっています。これは、三鷹中央防災公園整備事業債の繰上償還を実施したことなどにより、「地方債償還支出」が増となったことによるものです。

イ 財務活動収入

財務活動収入は8億2,750万円、前年度比7億990万円(46.2%)の減となっています。これは、「地方債発行収入」が減となったことによるものです。

V 附属明細書（一般）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	217,031,818	1,853,827	1,515,376	217,370,269
土地	114,775,997	147,982	920,269	114,003,710
立木竹	0	0	0	0
建物	94,607,635	906,770	0	95,514,405
工作物	7,255,074	118,536	17,600	7,356,010
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	393,112	680,539	577,506	496,145
インフラ資産	136,119,919	1,982,729	222,227	137,880,420
土地	77,323,396	719,232	0	78,042,628
建物	159,641	0	430	159,211
工作物	58,549,073	1,034,282	0	59,583,355
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	87,808	229,214	221,797	95,225
物品	1,062,100	105,196	8,240	1,159,056
物品	1,062,100	105,196	8,240	1,159,056
合計	354,213,837	3,941,752	1,745,843	356,409,745

イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	6,519,513	99,364,835	9,361,579	636,533
土地	4,644,544	74,605,950	6,520,369	242,067
立木竹	0	0	0	0
建物	1,159,663	22,888,117	2,827,121	321,312
工作物	715,305	1,395,651	2,489	70,975
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	475,118	11,600	2,178
インフラ資産	88,395,231	12,570	0	0
土地	78,042,628	0	0	0
建物	57,173	0	0	0
工作物	10,200,204	12,570	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	95,225	0	0	0
物品	4,918	142,494	9,675	13,024
物品	4,918	142,494	9,675	13,024
合計	94,919,662	99,519,899	9,371,254	649,557

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
54,296,247	2,288,083	163,074,022
0	0	114,003,710
0	0	0
49,930,518	2,101,293	45,583,887
4,365,730	186,790	2,990,280
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	496,145
49,435,754	625,194	88,444,667
0	0	78,042,628
102,038	3,281	57,173
49,333,716	621,913	10,249,639
0	0	0
0	0	95,225
481,227	62,726	677,829
481,227	62,726	677,829
104,213,229	2,976,003	252,196,517

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	合計
2,876,359	3,411,720	40,903,483	163,074,022
2,445,377	2,435,453	23,109,950	114,003,710
0	0	0	0
430,983	303,845	17,652,846	45,583,887
0	672,422	133,438	2,990,280
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	7,249	496,145
0	14,834	22,032	88,444,667
0	0	0	78,042,628
0	0	0	57,173
0	14,834	22,032	10,249,639
0	0	0	0
0	0	0	95,225
1,330	63,644	442,744	677,829
1,330	63,644	442,744	677,829
2,877,689	3,490,198	41,368,258	252,196,517

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	284,900	738,965	221,135	517,830
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	279,233	270,233	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	115,031	2,638	112,393
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	594,450	432,059	162,391
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	339,000	363,076	22,244	340,832
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,700,223	532,959	1,167,264

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	9,762,374	528,119	9,234,255
(株)ジェイコム東京出資金 (株券)	10,000	141,901,028	44,038,118	97,862,910
東京フットボールクラブ (株)出資金(株券)	1,000	1,930,804	460,022	1,470,782
地方公共団体金融機構出資 金	6,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	21,173,888	20,644,725	529,163
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,295,951	4,498	3,291,453
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	1,847,605	39,788	1,807,817

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
※ 289,900	98.28	508,899		※ 284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		339,000
-	-	-		3,000

※資本準備金239,900千円を含む。

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	287,001		300,000	300,000
7,524,000	0.13	130,068		10,000	10,000
1,187,000	0.08	1,239		1,000	1,000
16,602,000	0.04	152,989		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	5,563,994	
減債基金	-	
まちづくり施設整備基金	4,086,763	
健康福祉基金	2,391,511	
平和基金	272,360	
環境基金	71,347	
庁舎等建設基金	2,453,635	
子ども・子育て基金	2,543,801	
合計	17,383,411	

オ 貸付金の明細

該当なし

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	194,170	20,341
固定資産税	49,234	
軽自動車税	3,400	
都市計画税	10,324	
その他の未収金		
分担金及び負担金	13,154	1,120
使用料及び手数料	3,516	720
諸収入	268,842	16,852
合計	542,640	39,033

(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		5,563,994	5,563,994
		-	-
		4,086,763	4,086,763
		2,391,511	2,391,511
		272,360	272,360
		71,347	71,347
		2,453,635	2,453,635
		2,543,801	2,543,801
		17,383,411	17,383,411

キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	134,765	15,987
固定資産税	53,917	
軽自動車税	1,789	
都市計画税	11,624	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,339	114
使用料及び手数料	473	97
諸収入	18,054	1,132
合計	221,960	17,330

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	1,888,843	237,270	90,449	0	1,796,661
公営住宅建設	115,203	18,027	115,203	0	0
災害復旧	43,600	0	43,600	0	0
教育・福祉施設	4,022,376	417,728	2,728,768	916,046	359,774
一般単独事業	2,692,946	323,996	72,830	0	1,330,116
その他	14,740,355	1,418,576	238,579	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	4,873,779	770,302	4,574,639	299,140	0
減税補てん債	452,598	154,699	452,598	0	0
退職手当債					
その他	2,216,828	215,150	314,390	548,000	1,345,291
合計	31,046,528	※ 3,555,748	8,631,056	1,763,186	4,831,842

※令和4年度一般会計予算より、公債費の償還元金に、どんぐり山大規模改修事業債（介護サ

イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
31,046,528	29,034,009	1,877,211	135,308	0	0

ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
31,046,528	3,555,748	3,885,450	3,234,014	3,061,271	3,424,124

エ 特定の契約条項が付された地方債

なし

オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	75,474	35,268	54,379	0	56,363
賞与等引当金	809,839	798,019	713,615	96,224	798,019
退職手当引当金	9,053,462	652,541	738,211	0	8,967,792
損失補償等引当金	4,118	0	0	2,059	2,059
合計	9,942,893	1,485,828	1,506,205	98,283	9,824,233

(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち 共同発行債	うち 住民公募債	
0	0	0	0	1,733
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	17,788
0	0	0	0	1,290,000
0	0	0	0	14,501,776
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,962	0	0	0	4,185
4,962	0	0	0	15,815,482

ービス事業特別会計) 分を含むため、令和4年度予算額と異なっている。

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0	0	0.63%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,600,625	3,539,916	745,380	0

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	民間保育所設置者
	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	都市農地保全支援プロジェクト事業補助金	三鷹市果樹組合
	市道第178-9号線整備事業費負担金	武蔵野市
	障がい福祉サービス施設整備費補助金	社会福祉法人
	その他	
	計	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	市民
	常備消防事務事業負担金	東京都
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	市民
	下水道事業支出金	下水道事業会計
	認証保育所等運営事業費	認証保育所
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合
	その他	
	計	
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
408,165	私立保育園を開設する事業者に対する整備費等補助
30,922	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
15,274	地域住民に配慮した農地の環境整備等に対する補助
13,795	武蔵野市による拡幅整備に対する工事費の負担金
7,278	障がい福祉サービス施設の整備に対する支援
12,022	
487,456	
2,059,600	高校生までの子どもがいる世帯を対象とした臨時特別給付金の給付
2,040,094	常備消防事務を委託している東京都への負担金
1,525,800	住民税非課税世帯等を対象とした臨時特別給付金の給付
1,091,223	下水道事業会計への負担金等
624,725	認証保育所に対する運営費補助
322,548	最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担金
4,762,891	
12,426,881	
12,914,337	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容		
一般会計	税収等	地方税		
		地方交付税		
		地方譲与税		
		地方消費税交付金		
		他会計繰入金		
		その他		
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
小計				
一般会計合計				

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	70,143,781	27,404,010	
有形固定資産等の増加	3,061,129	1,668,918	827,500
貸付金・基金等の増加	2,289,446		
その他			
合計	75,494,356	29,072,928	827,500

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,350,704
合計	2,350,704

(単位：千円)

金額
38,345,302
26,899
273,427
4,287,333
6,212
2,155,442
45,094,615
475,754
1,193,164
1,668,918
18,477,871
8,926,139
27,404,010
29,072,928
74,167,543

(単位：千円)

税収等	その他
38,350,119	4,389,652
564,711	
2,289,446	
41,204,276	4,389,652

VI 注記

(注記6・7は全体財務書類及び連結財務書類のみに該当します。)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの …… 取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価（または償却原価法（定額法））

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産 …………… 定額法

イ 無形固定資産 …………… 定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品は取得価額または取得価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを、ソフトウェアは市が所有等するものを資産として計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

支出金額が130万円以上であるときに資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
株式会社 まちづくり三鷹	—	2,059	18,533	20,592
合計	—	2,059	18,533	20,592

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

1件 4,770千円（令和3年度末）

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の差異

原則として、一般会計額から、障がい者福祉センターの運営に関する経費を控除した額が普通会計額となっています。

(3) 端数調整

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

ア 実質赤字比率

表示される数値はありません。

イ 連結実質赤字比率

表示される数値はありません。

ウ 実質公債費比率

0.8%

エ 将来負担比率

表示される数値はありません。

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和4年度以降の支出予定額（千円）
利子補給に係るもの	3,571
その他	7,629,200
合計	7,632,771

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

816,627千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産は計上していません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は活用していません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの年度を越えた繰替運用はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,680,709千円

(12) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

(単位：千円)

会計等	限度額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業特別会計	300,000
介護サービス事業特別会計	300,000
介護保険事業特別会計	200,000
下水道事業会計	500,000
合 計	6,300,000

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

国民健康保険事業特別会計
介護サービス事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
下水道事業会計

7 連結財務書類に関する注記

(1) 連結財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.262%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.397%
ふじみ衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	49.496%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.125%
三鷹市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 三鷹国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 三鷹市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 まちづくり三鷹	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法等は以下のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社

すべて全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター

出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等の活動実績等に応じて比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、下水道事業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっている場合があります。

Ⅶ 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	290,502,954	固定負債	53,879,489
有形固定資産	275,288,250	地方債	36,751,767
事業用資産	167,892,708	長期未払金	606,007
土地	116,782,480	退職手当引当金	8,999,819
立木竹	-	損失補償等引当金	2,059
建物	99,105,464	その他	7,519,836
建物減価償却累計額	△51,652,563	流動負債	6,002,316
工作物	7,358,062	1年内償還予定地方債	4,508,988
工作物減価償却累計額	△4,367,100	未払金	495,571
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	849,681
航空機	-	預り金	147,717
航空機減価償却累計額	-	その他	359
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	59,881,805
建設仮勘定	666,365	【純資産の部】	
インフラ資産	103,673,135	固定資産等形成分	296,066,948
土地	78,223,213	余剰分(不足分)	△56,198,849
建物	455,062	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△125,694		
工作物	75,388,900		
工作物減価償却累計額	△50,736,990		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	468,645		
物品	4,643,638		
物品減価償却累計額	△921,231		
無形固定資産	660,622		
ソフトウェア	-		
その他	660,622		
投資その他の資産	14,554,081		
投資及び出資金	1,191,106		
有価証券	595,900		
出資金	595,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	852,719		
長期貸付金	-		
基金	12,578,626		
減債基金	-		
その他	12,578,626		
その他	-		
徴収不能引当金	△68,370		
流動資産	9,246,951		
現金預金	3,016,694		
未収金	704,906		
短期貸付金	-		
基金	5,563,994		
財政調整基金	5,563,994		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,643		
資産合計	299,749,904	純資産合計	239,868,099
		負債及び純資産合計	299,749,904

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	104,576,008
業務費用	35,825,803
人件費	11,252,261
職員給与費	8,007,003
賞与等引当金繰入額	748,357
退職手当引当金繰入額	673,956
その他	1,822,946
物件費等	23,151,648
物件費	18,386,824
維持補修費	848,517
減価償却費	3,915,337
その他	971
その他の業務費用	1,421,893
支払利息	357,587
徴収不能引当金繰入額	82,460
その他	981,846
移転費用	68,750,205
補助金等	46,781,845
社会保障給付	21,931,387
他会計への繰出金	-
その他	36,973
経常収益	4,696,861
使用料及び手数料	2,864,673
その他	1,832,189
純経常行政コスト	99,879,146
臨時損失	166,279
災害復旧事業費	-
資産除売却損	166,101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	179
臨時利益	12,960
資産売却益	12,960
その他	-
純行政コスト	100,032,466

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	235,557,257	294,816,205	△59,258,948
純行政コスト(△)	△100,032,466		△100,032,466
財源	104,324,290		104,324,290
税収等	58,493,448		58,493,448
国県等補助金	45,830,841		45,830,841
本年度差額	4,291,824		4,291,824
固定資産等の変動(内部変動)		1,231,725	△1,231,725
有形固定資産等の増加		3,817,588	△3,817,588
有形固定資産等の減少		△4,801,518	4,801,518
貸付金・基金等の増加		2,351,482	△2,351,482
貸付金・基金等の減少		△135,827	135,827
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,018	19,018	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,310,842	1,250,743	3,060,099
本年度末純資産残高	239,868,099	296,066,948	△56,198,849

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,537,007
業務費用支出	31,801,302
人件費支出	11,292,869
物件費等支出	19,192,602
支払利息支出	359,219
その他の支出	956,612
移転費用支出	68,735,705
補助金等支出	46,781,845
社会保障給付支出	21,931,387
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22,473
業務収入	107,261,151
税込等収入	58,353,849
国県等補助金収入	43,920,184
使用料及び手数料収入	3,159,146
その他の収入	1,827,971
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,724,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,106,412
公共施設等整備費支出	3,803,226
基金積立金支出	2,293,186
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,641,195
国県等補助金収入	1,812,145
基金取崩収入	37,516
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	738,793
その他の収入	42,741
投資活動収支	△3,465,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,138,128
地方債償還支出	4,911,565
その他の支出	226,563
財務活動収入	1,416,900
地方債発行収入	1,416,900
その他の収入	-
財務活動収支	△3,721,228
本年度資金収支額	△462,301
前年度末資金残高	3,331,278
本年度末資金残高	2,868,977
前年度末歳計外現金残高	146,197
本年度歳計外現金増減額	1,520
本年度末歳計外現金残高	147,717
本年度末現金預金残高	3,016,694

VIII 附属明細書（全体）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	223,419,319	2,008,427	1,515,376	223,912,371
土地	117,554,767	147,982	920,270	116,782,480
立木竹	0	0	0	0
建物	98,198,694	906,770	0	99,105,464
工作物	7,257,126	118,536	17,600	7,358,062
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	408,732	835,139	577,506	666,365
インフラ資産	152,203,032	2,555,015	222,227	154,535,820
土地	77,503,981	719,232	0	78,223,213
建物	455,492	0	430	455,062
工作物	74,155,751	1,233,149	0	75,388,900
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	87,808	602,634	221,797	468,645
物品	4,548,132	105,196	9,689	4,643,638
物品	4,548,132	105,196	9,689	4,643,638
合計	380,170,483	4,668,638	1,747,292	383,091,829

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
56,019,663	2,288,083	167,892,708
0	0	116,782,480
0	0	0
51,652,563	2,101,293	47,452,901
4,367,100	186,790	2,990,962
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	666,365
50,862,684	1,285,395	103,673,135
0	0	78,223,213
125,694	15,109	329,368
50,736,990	1,270,286	24,651,910
0	0	0
0	0	468,645
921,231	279,351	3,722,407
921,231	279,351	3,722,407
107,803,578	3,852,829	275,288,250

イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
事業用資産	6,519,513	99,364,835	14,180,265	636,533	2,876,359
土地	4,644,544	74,605,950	9,299,139	242,067	2,445,377
立木竹	0	0	0	0	0
建物	1,159,664	22,888,117	4,696,135	321,312	430,982
工作物	715,306	1,395,650	3,171	70,975	0
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	475,118	181,820	2,178	0
インフラ資産	103,623,700	12,570	0	0	0
土地	78,223,213	0	0	0	0
建物	329,368	0	0	0	0
工作物	24,602,474	12,570	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	468,645	0	0	0	0
物品	3,042,570	142,494	16,602	13,024	1,330
物品	3,042,570	142,494	16,602	13,024	1,330
合計	113,185,783	99,519,899	14,196,866	649,557	2,877,689

(単位：千円)

消防	総務	合計
3,411,719	40,903,483	167,892,708
2,435,453	23,109,950	116,782,480
0	0	0
303,845	17,652,846	47,452,901
672,421	133,438	2,990,962
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	7,249	666,365
14,834	22,032	103,673,135
0	0	78,223,213
0	0	329,368
14,834	22,032	24,651,910
0	0	0
0	0	468,645
63,644	442,744	3,722,407
63,644	442,743	3,722,407
3,490,197	41,368,259	275,288,250

Ⅹ 全体精算表

1 全体貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類					
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					
					公営企業会計					
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス事 業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計	
資産合計	273,829,974	273,829,974	-	273,829,974	547,760	4,830,447	1,043,388	23,043	19,475,293	
固定資産	265,710,647	265,710,647	-	265,710,647	251,819	4,825,612	782,574	5,558	18,926,744	
有形固定資産	252,196,517	252,196,517	-	252,196,517	-	4,825,612	-	-	18,266,121	
事業用資産	163,074,022	163,074,022	-	163,074,022	-	4,818,686	-	-	-	
土地	114,003,710	114,003,710	-	114,003,710	-	2,778,770	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	95,514,405	95,514,405	-	95,514,405	-	3,591,059	-	-	-	
建物減価償却累計額	△49,930,518	△49,930,518	-	△49,930,518	-	△1,722,045	-	-	-	
工作物	7,356,010	7,356,010	-	7,356,010	-	2,052	-	-	-	
工作物減価償却累計額	△4,365,730	△4,365,730	-	△4,365,730	-	△1,371	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	496,145	496,145	-	496,145	-	170,220	-	-	-	
インフラ資産	88,444,667	88,444,667	-	88,444,667	-	-	-	-	15,228,469	
土地	78,042,628	78,042,628	-	78,042,628	-	-	-	-	180,585	
建物	159,211	159,211	-	159,211	-	-	-	-	295,851	
建物減価償却累計額	△102,038	△102,038	-	△102,038	-	-	-	-	△23,656	
工作物	59,583,355	59,583,355	-	59,583,355	-	-	-	-	15,805,545	
工作物減価償却累計額	△49,333,716	△49,333,716	-	△49,333,716	-	-	-	-	△1,403,274	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	95,225	95,225	-	95,225	-	-	-	-	373,420	
物品	1,159,056	1,159,056	-	1,159,056	-	53,819	-	-	3,430,764	
物品減価償却累計額	△481,227	△481,227	-	△481,227	-	△46,892	-	-	△393,112	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	660,622	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	660,622	
投資その他の資産	13,514,130	13,514,130	-	13,514,130	251,819	0	782,574	5,558	-	
投資及び出資金	1,191,106	1,191,106	-	1,191,106	-	-	-	-	-	
有価証券	595,900	595,900	-	595,900	-	-	-	-	-	
出資金	595,206	595,206	-	595,206	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	542,640	542,640	-	542,640	270,877	5	32,710	6,488	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	11,819,417	11,819,417	-	11,819,417	-	-	759,209	-	-	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	11,819,417	11,819,417	-	11,819,417	-	-	759,209	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△39,033	△39,033	-	△39,033	△19,058	△5	△9,345	△929	-	
流動資産	8,119,327	8,119,327	-	8,119,327	295,941	4,835	260,814	17,484	548,549	
現金預金	2,350,704	2,350,704	-	2,350,704	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385	
未収金	221,960	221,960	-	221,960	173,608	1,784	22,939	12,953	271,662	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	5,563,994	5,563,994	-	5,563,994	-	-	-	-	-	
財政調整基金	5,563,994	5,563,994	-	5,563,994	-	-	-	-	-	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△17,330	△17,330	-	△17,330	△11,985	△283	△6,693	△1,855	△497	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	273,829,974	273,829,974	-	273,829,974	547,760	4,830,447	1,043,388	23,043	19,475,293	
負債合計	41,620,665	41,620,665	-	41,620,665	14,971	373,648	17,916	3,533	17,851,073	
固定負債	37,066,639	37,066,639	-	37,066,639	-	343,733	-	-	16,469,117	
地方債等	27,490,780	27,490,780	-	27,490,780	-	343,733	-	-	8,917,254	
長期未払金	606,007	606,007	-	606,007	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	8,967,792	8,967,792	-	8,967,792	-	-	-	-	32,027	
損失補償等引当金	2,059	2,059	-	2,059	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	7,519,836	
流動負債	4,554,026	4,554,026	-	4,554,026	14,971	29,914	17,916	3,533	1,381,956	
1年内償還予定地方債等	3,555,748	3,555,748	-	3,555,748	-	29,914	-	-	923,326	
未払金	52,542	52,542	-	52,542	-	-	-	-	443,028	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	798,019	798,019	-	798,019	14,971	-	17,916	3,533	15,242	
預り金	147,717	147,717	-	147,717	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	359	
純資産合計	232,209,309	232,209,309	-	232,209,309	532,789	4,456,799	1,025,473	19,510	1,624,219	
固定資産等形成分	271,274,641	271,274,641	-	271,274,641	251,819	4,825,612	782,574	5,558	18,926,744	
余剰分(不足分)	△39,065,332	△39,065,332	-	△39,065,332	280,970	△368,813	242,898	13,952	△17,302,524	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

1 全体貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	299,749,904	-	-	299,749,904
固定資産	290,502,954	-	-	290,502,954
有形固定資産	275,288,250	-	-	275,288,250
事業用資産	167,892,708	-	-	167,892,708
土地	116,782,480	-	-	116,782,480
立木竹	-	-	-	-
建物	99,105,464	-	-	99,105,464
建物減価償却累計額	△51,652,563	-	-	△51,652,563
工作物	7,358,062	-	-	7,358,062
工作物減価償却累計額	△4,367,100	-	-	△4,367,100
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	666,365	-	-	666,365
インフラ資産	103,673,135	-	-	103,673,135
土地	78,223,213	-	-	78,223,213
建物	455,062	-	-	455,062
建物減価償却累計額	△125,694	-	-	△125,694
工作物	75,388,900	-	-	75,388,900
工作物減価償却累計額	△50,736,990	-	-	△50,736,990
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
建物仮勘定	468,645	-	-	468,645
物品	4,643,638	-	-	4,643,638
物品減価償却累計額	△921,231	-	-	△921,231
無形固定資産	660,622	-	-	660,622
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	660,622	-	-	660,622
投資その他の資産	14,554,081	-	-	14,554,081
投資及び出資金	1,191,106	-	-	1,191,106
有価証券	595,900	-	-	595,900
出資金	595,206	-	-	595,206
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	852,719	-	-	852,719
長期貸付金	-	-	-	-
基金	12,578,626	-	-	12,578,626
減債基金	-	-	-	-
その他	12,578,626	-	-	12,578,626
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△68,370	-	-	△68,370
流動資産	9,246,951	-	-	9,246,951
現金預金	3,016,694	-	-	3,016,694
未収金	704,906	-	-	704,906
短期貸付金	-	-	-	-
基金	5,563,994	-	-	5,563,994
財政調整基金	5,563,994	-	-	5,563,994
減債基金	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△38,643	-	-	△38,643
繰延資産	-	-	-	-
負債・純資産合計	299,749,904	-	-	299,749,904
負債合計	59,881,805	-	-	59,881,805
固定負債	53,879,489	-	-	53,879,489
地方債等	36,751,767	-	-	36,751,767
長期未払金	606,007	-	-	606,007
退職手当引当金	8,999,819	-	-	8,999,819
損失補償等引当金	2,059	-	-	2,059
その他	7,519,836	-	-	7,519,836
流動負債	6,002,316	-	-	6,002,316
1年内償還予定地方債等	4,508,988	-	-	4,508,988
未払金	495,571	-	-	495,571
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	849,681	-	-	849,681
預り金	147,717	-	-	147,717
その他	359	-	-	359
純資産合計	239,868,099	-	-	239,868,099
固定資産等形成分	296,066,948	-	-	296,066,948
余剰分(不足分)	△56,198,849	-	-	△56,198,849
他団体出資等分	-	-	-	-

2 全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
純経常行政コスト	69,991,202	69,991,202	-	69,991,202	17,492,839	548,785	13,648,326	4,182,488	441,807
経常費用	71,826,475	71,826,475	-	71,826,475	17,528,607	605,848	13,649,762	4,310,264	3,081,352
業務費用	30,523,690	30,523,690	-	30,523,690	667,722	605,848	781,129	169,060	3,078,354
人件費	10,624,545	10,624,545	-	10,624,545	172,675	-	250,896	40,551	163,595
職員給与費	7,547,659	7,547,659	-	7,547,659	142,331	-	156,287	33,788	126,938
賞与等引当金繰入額	701,795	701,795	-	701,795	12,797	-	14,990	3,533	15,242
退職手当引当金繰入額	652,541	652,541	-	652,541	-	-	-	-	21,415
その他	1,722,550	1,722,550	-	1,722,550	17,547	-	79,619	3,230	-
物件費等	19,018,255	19,018,255	-	19,018,255	287,736	601,078	403,381	120,049	2,721,149
物件費	15,356,259	15,356,259	-	15,356,259	287,594	579,542	403,322	120,049	1,640,057
維持補修費	660,976	660,976	-	660,976	142	21,536	58	-	165,804
減価償却費	3,000,048	3,000,048	-	3,000,048	-	-	-	-	915,288
その他	971	971	-	971	-	-	-	-	-
その他の業務費用	880,890	880,890	-	880,890	207,310	4,770	126,853	8,460	193,610
支払利息	196,884	196,884	-	196,884	3	4,410	0	-	156,291
徴収不能引当金繰入額	35,268	35,268	-	35,268	29,735	288	13,888	2,785	497
その他	648,739	648,739	-	648,739	177,573	72	112,965	5,676	36,822
移転費用	41,302,786	41,302,786	-	41,302,786	16,860,885	-	12,868,633	4,141,204	2,998
補助金等	12,914,337	12,914,337	-	12,914,337	16,860,885	-	12,862,421	4,141,204	2,998
社会保障給付	21,931,387	21,931,387	-	21,931,387	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	6,420,089	6,420,089	-	6,420,089	-	-	6,212	-	-
その他	36,973	36,973	-	36,973	-	-	-	-	-
経常収益	1,835,273	1,835,273	-	1,835,273	35,768	57,062	1,436	127,776	2,639,546
使用料及び手数料	1,140,804	1,140,804	-	1,140,804	45	17,016	-	-	1,706,808
その他	694,469	694,469	-	694,469	35,723	40,047	1,436	127,776	932,738
純行政コスト	70,143,781	70,143,781	-	70,143,781	17,492,839	549,347	13,648,326	4,182,488	441,986
臨時損失	165,539	165,539	-	165,539	-	562	-	-	179
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	165,539	165,539	-	165,539	-	562	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	179
臨時利益	12,960	12,960	-	12,960	-	-	-	-	-
資産売却益	12,960	12,960	-	12,960	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
前年度末純資産残高	228,166,528	228,166,528	-	228,166,528	605,463	4,425,641	910,742	20,479	1,428,403
純行政コスト(△)	△70,143,781	△70,143,781	-	△70,143,781	△17,492,839	△549,347	△13,648,326	△4,182,488	△441,986
財源	74,167,543	74,167,543	-	74,167,543	17,420,165	580,505	13,763,057	4,181,519	637,802
税収等	45,094,615	45,094,615	-	45,094,615	6,038,368	580,505	8,628,679	4,181,519	396,063
国県等補助金	29,072,928	29,072,928	-	29,072,928	11,381,797	-	5,134,377	-	241,739
本年度差額	4,023,762	4,023,762	-	4,023,762	△72,674	31,158	114,731	△969	195,816
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	19,018	19,018	-	19,018	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,042,781	4,042,781	-	4,042,781	△72,674	31,158	114,731	△969	195,816
本年度末純資産残高	232,209,309	232,209,309	-	232,209,309	532,789	4,456,799	1,025,473	19,510	1,624,219

2 全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	106,305,447	-	△6,426,301	99,879,146
経常費用	111,002,308	-	△6,426,301	104,576,008
業務費用	35,825,803	-	-	35,825,803
人件費	11,252,261	-	-	11,252,261
職員給与費	8,007,003	-	-	8,007,003
賞与等引当金繰入額	748,357	-	-	748,357
退職手当引当金繰入額	673,956	-	-	673,956
その他	1,822,946	-	-	1,822,946
物件費等	23,151,648	-	-	23,151,648
物件費	18,386,824	-	-	18,386,824
維持補修費	848,517	-	-	848,517
減価償却費	3,915,337	-	-	3,915,337
その他	971	-	-	971
その他の業務費用	1,421,893	-	-	1,421,893
支払利息	357,587	-	-	357,587
徴収不能引当金繰入額	82,460	-	-	82,460
その他	981,846	-	-	981,846
移転費用	75,176,506	-	△6,426,301	68,750,205
補助金等	46,781,845	-	-	46,781,845
社会保障給付	21,931,387	-	-	21,931,387
他会計への繰出金	6,426,301	-	△6,426,301	-
その他	36,973	-	-	36,973
経常収益	4,696,861	-	-	4,696,861
使用料及び手数料	2,864,673	-	-	2,864,673
その他	1,832,189	-	-	1,832,189
純行政コスト	106,458,766	-	△6,426,301	100,032,466
臨時損失	166,279	-	-	166,279
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	166,101	-	-	166,101
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	179	-	-	179
臨時利益	12,960	-	-	12,960
資産売却益	12,960	-	-	12,960
その他	-	-	-	-

3 全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	235,557,257	-	-	235,557,257
純行政コスト(△)	△106,458,766	-	6,426,301	△100,032,466
財源	110,750,590	-	△6,426,301	104,324,290
税収等	64,919,749	-	△6,426,301	58,493,448
国県等補助金	45,830,841	-	-	45,830,841
本年度差額	4,291,824	-	-	4,291,824
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	19,018	-	-	19,018
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,310,842	-	-	4,310,842
本年度末純資産残高	239,868,099	-	-	239,868,099

4 全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
業務活動収支	5,511,555	5,511,555	-	5,511,555	△35,378	30,268	113,716	366	1,103,617
業務支出	68,879,946	68,879,946	-	68,879,946	17,499,429	605,558	13,637,129	4,305,655	2,035,590
業務費用支出	27,591,660	27,591,660	-	27,591,660	638,544	605,558	768,496	164,451	2,032,592
人件費支出	10,722,035	10,722,035	-	10,722,035	173,232	-	252,150	39,929	105,523
物件費等支出	16,046,330	16,046,330	-	16,046,330	287,736	601,148	403,381	120,049	1,733,956
支払利息支出	198,516	198,516	-	198,516	3	4,410	0	-	156,291
その他の支出	624,779	624,779	-	624,779	177,573	-	112,965	4,472	36,822
移転費用支出	41,288,286	41,288,286	-	41,288,286	16,860,885	-	12,868,633	4,141,204	2,998
補助金等支出	12,914,337	12,914,337	-	12,914,337	16,860,885	-	12,862,421	4,141,204	2,998
社会保障給付支出	21,931,387	21,931,387	-	21,931,387	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	6,420,089	6,420,089	-	6,420,089	-	-	6,212	-	-
その他の支出	22,473	22,473	-	22,473	-	-	-	-	-
業務収入	74,391,501	74,391,501	-	74,391,501	17,464,052	635,826	13,750,845	4,306,021	3,139,207
税収等収入	45,154,140	45,154,140	-	45,154,140	6,048,002	580,505	8,614,629	4,178,245	204,629
国県等補助金収入	27,404,010	27,404,010	-	27,404,010	11,381,797	-	5,134,377	-	-
使用料及び手数料収入	1,140,247	1,140,247	-	1,140,247	45	17,014	-	-	2,001,840
その他の収入	693,104	693,104	-	693,104	34,208	38,308	1,838	127,776	932,738
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△2,900,084	△2,900,084	-	△2,900,084	-	△154,600	△23,503	-	△387,030
投資活動支出	5,355,312	5,355,312	-	5,355,312	-	154,600	23,503	-	572,998
公共施設等整備費支出	3,075,628	3,075,628	-	3,075,628	-	154,600	-	-	572,998
基金積立金支出	2,269,684	2,269,684	-	2,269,684	-	-	23,503	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,455,227	2,455,227	-	2,455,227	-	-	-	-	185,968
国県等補助金収入	1,668,918	1,668,918	-	1,668,918	-	-	-	-	143,227
基金取崩収入	37,516	37,516	-	37,516	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
資産売却収入	738,793	738,793	-	738,793	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	42,741
財務活動収支	△3,339,412	△3,339,412	-	△3,339,412	-	124,591	-	-	△506,406
財務活動支出	4,166,912	4,166,912	-	4,166,912	-	29,409	-	-	941,806
地方債等償還支出	4,140,349	4,140,349	-	4,140,349	-	29,409	-	-	741,806
その他の支出	26,563	26,563	-	26,563	-	-	-	-	200,000
財務活動収入	827,500	827,500	-	827,500	-	154,000	-	-	435,400
地方債等発行収入	827,500	827,500	-	827,500	-	154,000	-	-	435,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△727,942	△727,942	-	△727,942	△35,378	259	90,213	366	210,181
前年度末資金残高	2,930,929	2,930,929	-	2,930,929	169,696	3,075	154,354	6,021	67,204
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,202,987	2,202,987	-	2,202,987	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385
前年度末歳計外現金残高	146,197	146,197	-	146,197	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	1,520	1,520	-	1,520	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	147,717	147,717	-	147,717	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	2,350,704	2,350,704	-	2,350,704	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385

4 全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	6,724,144	-	-	6,724,144
業務支出	106,963,307	-	△6,426,301	100,537,007
業務費用支出	31,801,302	-	-	31,801,302
人件費支出	11,292,869	-	-	11,292,869
物件費等支出	19,192,602	-	-	19,192,602
支払利息支出	359,219	-	-	359,219
その他の支出	956,612	-	-	956,612
移転費用支出	75,162,006	-	△6,426,301	68,735,705
補助金等支出	46,781,845	-	-	46,781,845
社会保障給付支出	21,931,387	-	-	21,931,387
他会計への繰出支出	6,426,301	-	△6,426,301	-
その他の支出	22,473	-	-	22,473
業務収入	113,687,451	-	△6,426,301	107,261,151
税金等収入	64,780,150	-	△6,426,301	58,353,849
国県等補助金収入	43,920,184	-	-	43,920,184
使用料及び手数料収入	3,159,146	-	-	3,159,146
その他の収入	1,827,971	-	-	1,827,971
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
投資活動収支	△3,465,217	-	-	△3,465,217
投資活動支出	6,106,412	-	-	6,106,412
公共施設等整備費支出	3,803,226	-	-	3,803,226
基金積立金支出	2,293,186	-	-	2,293,186
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	-	-	10,000
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	2,641,195	-	-	2,641,195
国県等補助金収入	1,812,145	-	-	1,812,145
基金取崩収入	37,516	-	-	37,516
貸付金元金回収収入	10,000	-	-	10,000
資産売却収入	738,793	-	-	738,793
その他の収入	42,741	-	-	42,741
財務活動収支	△3,721,228	-	-	△3,721,228
財務活動支出	5,138,128	-	-	5,138,128
地方債等償還支出	4,911,565	-	-	4,911,565
その他の支出	226,563	-	-	226,563
財務活動収入	1,416,900	-	-	1,416,900
地方債等発行収入	1,416,900	-	-	1,416,900
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	△462,301	-	-	△462,301
前年度末資金残高	3,331,278	-	-	3,331,278
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,868,977	-	-	2,868,977
前年度末歳計外現金残高	146,197	-	-	146,197
本年度歳計外現金増減額	1,520	-	-	1,520
本年度末歳計外現金残高	147,717	-	-	147,717
本年度末現金預金残高	3,016,694	-	-	3,016,694

X 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,070,598	固定負債	55,081,320
有形固定資産	284,873,674	地方債	37,326,710
事業用資産	175,462,982	長期未払金	606,024
土地	121,103,427	退職手当引当金	9,498,207
立木竹	-	損失補償等引当金	2,059
建物	103,673,554	その他	7,648,321
建物減価償却累計額	△53,886,021	流動負債	6,869,484
工作物	9,492,481	1年内償還予定地方債	4,908,845
工作物減価償却累計額	△5,723,786	未払金	758,252
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30,962
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	876,029
航空機	-	預り金	262,954
航空機減価償却累計額	-	その他	32,442
その他	249,082	負債合計	61,950,804
その他減価償却累計額	△203,589	【純資産の部】	
建設仮勘定	757,833	固定資産等形成分	308,341,916
インフラ資産	103,855,015	余剰分(不足分)	△58,030,701
土地	78,377,262	他団体出資等分	232,943
建物	455,062		
建物減価償却累計額	△125,694		
工作物	75,436,343		
工作物減価償却累計額	△50,756,603		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	468,645		
物品	8,709,394		
物品減価償却累計額	△3,153,717		
無形固定資産	676,104		
ソフトウェア	14,385		
その他	661,719		
投資その他の資産	15,520,820		
投資及び出資金	370,076		
有価証券	320,770		
出資金	49,306		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	855,233		
長期貸付金	-		
基金	14,356,543		
減債基金	-		
その他	14,356,543		
その他	7,338		
徴収不能引当金	△68,370		
流動資産	11,424,363		
現金預金	4,478,875		
未収金	772,271		
短期貸付金	-		
基金	6,185,823		
財政調整基金	6,185,301		
減債基金	523		
棚卸資産	13,216		
その他	12,820		
徴収不能引当金	△38,643		
資産合計	312,494,961	純資産合計	250,544,157
		負債及び純資産合計	312,494,961

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	121,388,598
業務費用	39,355,768
人件費	13,150,655
職員給与費	9,467,134
賞与等引当金繰入額	948,087
退職手当引当金繰入額	728,194
その他	2,007,239
物件費等	24,296,383
物件費	18,965,891
維持補修費	951,129
減価償却費	4,370,473
その他	8,890
その他の業務費用	1,908,730
支払利息	364,777
徴収不能引当金繰入額	82,460
その他	1,461,493
移転費用	82,032,830
補助金等	60,409,232
社会保障給付	21,568,128
他会計への繰出金	-
その他	54,446
経常収益	6,087,695
使用料及び手数料	3,393,822
その他	2,693,873
純経常行政コスト	115,300,903
臨時損失	178,218
災害復旧事業費	-
資産除売却損	166,101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,117
臨時利益	16,839
資産売却益	12,960
その他	3,879
純行政コスト	115,462,282

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	246,365,679	307,205,180	△60,893,095	53,594
純行政コスト(△)	△115,462,282		△115,462,282	-
財源	119,442,393		119,442,393	-
税収等	65,495,563		65,495,563	-
国県等補助金	53,946,830		53,946,830	-
本年度差額	3,980,111		3,980,111	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,117,717	△1,117,717	
有形固定資産等の増加		3,961,505	△3,961,505	
有形固定資産等の減少		△5,355,131	5,355,131	
貸付金・基金等の増加		2,866,504	△2,866,504	
貸付金・基金等の減少		△355,161	355,161	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,018	19,018		
比例連結割合変更に伴う差額	179,349	-	-	179,349
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,178,478	1,136,736	2,862,393	179,349
本年度末純資産残高	250,544,157	308,341,916	△58,030,701	232,943

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,953,503
業務費用支出	34,935,173
人件費支出	13,148,526
物件費等支出	19,978,761
支払利息支出	369,696
その他の支出	1,438,190
移転費用支出	82,018,330
補助金等支出	60,409,232
社会保障給付支出	21,568,128
他会計への繰出支出	1,025
その他の支出	39,946
業務収入	123,755,275
税収等収入	65,356,067
国県等補助金収入	52,037,334
使用料及び手数料収入	3,688,119
その他の収入	2,673,755
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,801,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,570,043
公共施設等整備費支出	3,736,539
基金積立金支出	2,806,757
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	16,747
投資活動収入	2,872,794
国県等補助金収入	1,812,145
基金取崩収入	248,264
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	738,793
その他の収入	63,592
投資活動収支	△3,697,249
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,514,182
地方債償還支出	5,263,757
その他の支出	250,426
財務活動収入	1,515,515
地方債発行収入	1,512,315
その他の収入	3,200
財務活動収支	△3,998,667
本年度資金収支額	△894,145
前年度末資金残高	5,223,913
比例連結割合変更に伴う差額	1,141
本年度末資金残高	4,330,909
前年度末歳計外現金残高	146,433
本年度歳計外現金増減額	1,534
本年度末歳計外現金残高	147,966
本年度末現金預金残高	4,478,875

XI 附属明細書（連結）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	234,562,547	2,229,822	1,515,993	235,276,377
土地	121,786,280	237,551	920,403	121,103,427
立木竹	0	0	0	0
建物	102,653,184	1,020,853	483	103,673,554
工作物	9,389,338	120,743	17,600	9,492,480
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	233,545	15,537	0	249,082
建設仮勘定	500,200	835,139	577,506	757,833
インフラ資産	152,597,702	2,563,289	423,679	154,737,312
土地	77,851,207	727,507	201,452	78,377,262
建物	455,492	0	430	455,062
工作物	74,203,194	1,233,149	0	75,436,343
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	87,808	602,634	221,797	468,645
物品	8,619,495	132,068	42,169	8,709,394
物品	8,619,495	132,068	42,169	8,709,394
合計	395,779,744	4,925,179	1,981,841	398,723,083

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
59,813,395	2,476,476	175,462,982
0	0	121,103,427
0	0	0
53,886,021	2,208,428	49,787,533
5,723,786	253,529	3,768,694
0	0	0
0	0	0
0	0	0
203,589	14,518	45,493
0	0	757,833
50,882,297	1,286,202	103,855,015
0	0	78,377,262
125,694	15,109	329,368
50,756,603	1,271,093	24,679,740
0	0	0
0	0	468,645
3,153,717	525,570	5,555,677
3,153,717	525,570	5,555,677
113,849,409	4,288,248	284,873,674

イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
事業用資産	6,609,082	99,364,836	14,555,484	7,130,622	3,406,380
土地	4,734,113	74,605,950	9,299,139	4,399,928	2,480,515
立木竹	0	0	0	0	0
建物	1,159,664	22,888,117	5,048,671	1,811,984	879,410
工作物	715,305	1,395,649	25,854	825,064	962
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	45,493
建設仮勘定	0	475,118	181,820	93,647	0
インフラ資産	103,777,749	12,570	0	27,830	0
土地	78,377,262	0	0	0	0
建物	329,368	0	0	0	0
工作物	24,602,474	12,570	0	27,830	0
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	468,645	0	0	0	0
物品	3,042,570	151,809	52,080	1,779,684	13,831
物品	3,042,570	151,809	52,080	1,779,684	13,831
合計	113,429,401	99,529,214	14,607,564	8,938,136	3,420,211

(単位：千円)

消防	総務	合計
3,411,720	40,984,859	175,462,982
2,435,453	23,148,331	121,103,427
0	0	0
303,845	17,695,841	49,787,533
672,421	133,438	3,768,694
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	45,493
0	7,249	757,833
14,834	22,032	103,855,015
0	0	78,377,262
0	0	329,368
14,834	22,032	24,679,740
0	0	0
0	0	468,645
63,644	452,059	5,555,677
63,644	452,059	5,555,677
3,490,197	41,458,950	284,873,674

XII 連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス事 業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
資産合計	273,829,974	273,829,974	-	273,829,974	547,760	4,830,447	1,043,388	23,043	19,475,293
固定資産	265,710,647	265,710,647	-	265,710,647	251,819	4,825,612	782,574	5,558	18,926,744
有形固定資産	252,196,517	252,196,517	-	252,196,517	-	4,825,612	-	-	18,266,121
事業用資産	163,074,022	163,074,022	-	163,074,022	-	4,818,686	-	-	-
土地	114,003,710	114,003,710	-	114,003,710	-	2,778,770	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	95,514,405	95,514,405	-	95,514,405	-	3,591,059	-	-	-
建物減価償却累計額	△49,930,518	△49,930,518	-	△49,930,518	-	△1,722,045	-	-	-
工作物	7,356,010	7,356,010	-	7,356,010	-	2,052	-	-	-
工作物減価償却累計額	△4,365,730	△4,365,730	-	△4,365,730	-	△1,371	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496,145	496,145	-	496,145	-	170,220	-	-	-
インフラ資産	88,444,667	88,444,667	-	88,444,667	-	-	-	-	15,228,469
土地	78,042,628	78,042,628	-	78,042,628	-	-	-	-	180,585
建物	159,211	159,211	-	159,211	-	-	-	-	295,851
建物減価償却累計額	△102,038	△102,038	-	△102,038	-	-	-	-	△23,656
工作物	59,583,355	59,583,355	-	59,583,355	-	-	-	-	15,805,545
工作物減価償却累計額	△49,333,716	△49,333,716	-	△49,333,716	-	-	-	-	△1,403,274
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	95,225	95,225	-	95,225	-	-	-	-	373,420
物品	1,159,056	1,159,056	-	1,159,056	-	53,819	-	-	3,430,764
物品減価償却累計額	△481,227	△481,227	-	△481,227	-	△46,892	-	-	△393,112
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	660,622
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	660,622
投資その他の資産	13,514,130	13,514,130	-	13,514,130	251,819	0	782,574	5,558	-
投資及び出資金	1,191,106	1,191,106	-	1,191,106	-	-	-	-	-
有価証券	595,900	595,900	-	595,900	-	-	-	-	-
出資金	595,206	595,206	-	595,206	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	542,640	542,640	-	542,640	270,877	5	32,710	6,488	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	11,819,417	11,819,417	-	11,819,417	-	-	759,209	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,819,417	11,819,417	-	11,819,417	-	-	759,209	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△39,033	△39,033	-	△39,033	△19,058	△5	△9,345	△929	-
流動資産	8,119,327	8,119,327	-	8,119,327	295,941	4,835	260,814	17,484	548,549
現金預金	2,350,704	2,350,704	-	2,350,704	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385
未収金	221,960	221,960	-	221,960	173,608	1,784	22,939	12,953	271,662
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,563,994	5,563,994	-	5,563,994	-	-	-	-	-
財政調整基金	5,563,994	5,563,994	-	5,563,994	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△17,330	△17,330	-	△17,330	△11,985	△283	△6,693	△1,855	△497
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	273,829,974	273,829,974	-	273,829,974	547,760	4,830,447	1,043,388	23,043	19,475,293
負債合計	41,620,665	41,620,665	-	41,620,665	14,971	373,648	17,916	3,533	17,851,073
固定負債	37,066,639	37,066,639	-	37,066,639	-	343,733	-	-	16,469,117
地方債等	27,490,780	27,490,780	-	27,490,780	-	343,733	-	-	8,917,254
長期未払金	606,007	606,007	-	606,007	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,967,792	8,967,792	-	8,967,792	-	-	-	-	32,027
損失補償等引当金	2,059	2,059	-	2,059	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	7,519,836
流動負債	4,554,026	4,554,026	-	4,554,026	14,971	29,914	17,916	3,533	1,381,956
1年内償還予定地方債等	3,555,748	3,555,748	-	3,555,748	-	29,914	-	-	923,326
未払金	52,542	52,542	-	52,542	-	-	-	-	443,028
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	798,019	798,019	-	798,019	14,971	-	17,916	3,533	15,242
預り金	147,717	147,717	-	147,717	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	359
純資産合計	232,209,309	232,209,309	-	232,209,309	532,789	4,456,799	1,025,473	19,510	1,624,219
固定資産等形成分	271,274,641	271,274,641	-	271,274,641	251,819	4,825,612	782,574	5,558	18,926,744
余剰分(不足分)	△39,065,332	△39,065,332	-	△39,065,332	280,970	△368,813	242,898	13,952	△17,302,524
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
資産合計	299,749,904	-	-	299,749,904	122,173	998,310	6,676,951	2,151,609
固定資産	290,502,954	-	-	290,502,954	97,718	14,208	6,501,781	1,984,076
有形固定資産	275,288,250	-	-	275,288,250	81,376	-	6,452,284	1,836,295
事業用資産	167,892,708	-	-	167,892,708	81,376	-	4,738,037	1,756,052
土地	116,782,480	-	-	116,782,480	38,379	-	3,335,904	821,956
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,105,464	-	-	99,105,464	138,852	-	1,894,286	199,475
建物減価償却累計額	△51,652,563	-	-	△51,652,563	△95,855	-	△492,153	△110,936
工作物	7,358,062	-	-	7,358,062	-	-	0	2,102,703
工作物減価償却累計額	△4,367,100	-	-	△4,367,100	-	-	-	△1,348,614
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	666,365	-	-	666,365	-	-	-	91,469
インフラ資産	103,673,135	-	-	103,673,135	-	-	-	27,830
土地	78,223,213	-	-	78,223,213	-	-	-	0
建物	455,062	-	-	455,062	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△125,694	-	-	△125,694	-	-	-	-
工作物	75,388,900	-	-	75,388,900	-	-	-	47,443
工作物減価償却累計額	△50,736,990	-	-	△50,736,990	-	-	-	△19,613
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	468,645	-	-	468,645	-	-	-	-
物品	4,643,638	-	-	4,643,638	453	73	3,632,974	215,369
物品減価償却累計額	△921,231	-	-	△921,231	△453	△73	△1,918,727	△162,956
無形固定資産	660,622	-	-	660,622	-	11,694	-	173
ソフトウェア	-	-	-	-	-	11,694	-	173
その他	660,622	-	-	660,622	-	-	-	-
投資その他の資産	14,554,081	-	-	14,554,081	16,342	2,514	49,496	147,609
投資及び出資金	1,191,106	-	-	1,191,106	-	-	-	-
有価証券	595,900	-	-	595,900	-	-	-	-
出資金	595,206	-	-	595,206	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	852,719	-	-	852,719	-	2,514	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	12,578,626	-	-	12,578,626	16,342	-	49,496	147,609
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,578,626	-	-	12,578,626	16,342	-	49,496	147,609
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△68,370	-	-	△68,370	-	-	-	-
流動資産	9,246,951	-	-	9,246,951	24,455	984,101	175,170	167,532
現金預金	3,016,694	-	-	3,016,694	882	532,313	174,994	20,228
未収金	704,906	-	-	704,906	-	835	177	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,563,994	-	-	5,563,994	23,572	450,954	-	147,304
財政調整基金	5,563,994	-	-	5,563,994	23,572	450,954	-	146,781
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	523
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△38,643	-	-	△38,643	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	299,749,904	-	-	299,749,904	122,173	998,310	6,676,951	2,151,609
負債合計	59,881,805	-	-	59,881,805	5,009	631	709,846	35,306
固定負債	53,879,489	-	-	53,879,489	4,165	61	567,194	31,357
地方債等	36,751,767	-	-	36,751,767	-	-	567,194	7,749
長期未払金	606,007	-	-	606,007	-	16	-	-
退職手当引当金	8,999,819	-	-	8,999,819	4,165	45	-	-
損失補償等引当金	2,059	-	-	2,059	-	-	-	-
その他	7,519,836	-	-	7,519,836	-	-	-	23,608
流動負債	6,002,316	-	-	6,002,316	844	570	142,653	3,949
1年内償還予定地方債等	4,508,988	-	-	4,508,988	-	-	135,835	1,306
未払金	495,571	-	-	495,571	-	7	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	849,681	-	-	849,681	757	525	6,818	888
預り金	147,717	-	-	147,717	87	38	-	125
その他	359	-	-	359	-	-	-	1,629
純資産合計	239,868,099	-	-	239,868,099	117,163	997,679	5,967,104	2,116,303
固定資産等形成分	296,066,948	-	-	296,066,948	126,072	465,495	6,980,745	1,900,895
余剰分(不足分)	△56,198,849	-	-	△56,198,849	△8,511	536,675	△1,038,821	2,757
他団体出資等分	-	-	-	-	△397	△4,491	25,180	212,651

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	小計	地方三公社		第三セクター等				
		三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文化 財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセン ター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
資産合計	9,949,042	279,233	279,233	594,450	363,076	115,031	1,700,223	738,965
固定資産	8,597,784	243,618	243,618	327,441	358,120	107,494	1,206,571	558,518
有形固定資産	8,369,955	243,618	243,618	18,631	-	-	410,698	542,522
事業用資産	6,575,465	89,568	89,568	-	-	-	375,219	530,021
土地	4,196,240	89,568	89,568	-	-	-	-	35,139
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,232,613	-	-	-	-	-	480,412	1,855,064
建物減価償却累計額	△698,945	-	-	-	-	-	△127,876	△1,406,637
工作物	2,102,703	-	-	-	-	-	26,911	4,806
工作物減価償却累計額	△1,348,614	-	-	-	-	-	△4,227	△3,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	249,082
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△203,589
建設仮勘定	91,469	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,830	154,049	154,049	-	-	-	-	-
土地	0	154,049	154,049	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	47,443	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△19,613	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,848,870	-	-	56,084	-	-	71,640	89,162
物品減価償却累計額	△2,082,210	-	-	△37,453	-	-	△36,161	△76,662
無形固定資産	11,867	-	-	-	-	4	1,184	2,427
ソフトウェア	11,867	-	-	-	-	-	545	1,973
その他	-	-	-	-	-	4	639	453
投資その他の資産	215,962	-	-	308,810	358,120	107,490	794,689	13,569
投資及び出資金	-	-	-	-	-	270	-	10,600
有価証券	-	-	-	-	-	270	-	9,500
出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,100
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,514	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	213,447	-	-	308,810	358,120	105,220	792,320	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	213,447	-	-	308,810	358,120	105,220	792,320	-
その他	-	-	-	-	-	2,000	2,369	2,969
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	1,351,258	35,615	35,615	267,009	4,956	7,537	493,652	180,447
現金預金	728,417	35,615	35,615	251,386	4,806	6,148	387,020	99,743
未収金	1,011	-	-	4,038	150	9	102,387	71,878
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	621,830	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	621,307	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	523	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	11,577	-	-	-	1,639
その他	-	-	-	8	-	1,380	4,245	7,186
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	9,949,042	279,233	279,233	594,450	363,076	115,031	1,700,223	738,965
負債合計	750,793	270,233	270,233	432,059	22,244	2,638	532,959	221,135
固定負債	602,777	-	-	157,802	19,120	-	333,157	88,975
地方債等	574,942	-	-	-	-	-	-	-
長期未払金	16	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,210	-	-	149,217	19,120	-	325,840	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23,608	-	-	8,585	-	-	7,316	88,975
流動負債	148,016	270,233	270,233	274,256	3,124	2,638	199,802	132,160
1年内償還予定地方債等	137,141	242,123	242,123	-	-	-	-	20,592
未払金	7	26,615	26,615	125,052	2,827	1,354	190,445	79,442
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	1,494	1,494	19,311	-	257	-	9,899
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	8,988	-	-	17,360	-	-	-	-
預り金	250	-	-	102,487	297	1,027	7,194	3,983
その他	1,629	-	-	10,046	-	-	2,163	18,244
純資産合計	9,198,249	9,000	9,000	162,391	340,832	112,393	1,167,263	517,829
固定資産等形成分	9,473,207	243,618	243,618	327,441	358,120	107,494	1,206,571	558,518
余剰分(不足分)	△507,900	△234,618	△234,618	△165,049	△17,288	4,899	△39,307	△40,688
他団体出資等分	232,943	-	-	-	-	-	-	-

1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	3,511,744	313,489,923	△163,062	△831,900	312,494,961
固定資産	2,558,143	301,902,498	-	△831,900	301,070,598
有形固定資産	971,851	284,873,674	-	-	284,873,674
事業用資産	905,240	175,462,982	-	-	175,462,982
土地	35,139	121,103,427	-	-	121,103,427
立木竹	-	-	-	-	-
建物	2,335,477	103,673,554	-	-	103,673,554
建物減価償却累計額	△1,534,513	△53,886,021	-	-	△53,886,021
工作物	31,717	9,492,481	-	-	9,492,481
工作物減価償却累計額	△8,072	△5,723,786	-	-	△5,723,786
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他	249,082	249,082	-	-	249,082
その他減価償却累計額	△203,589	△203,589	-	-	△203,589
建設仮勘定	-	757,833	-	-	757,833
インフラ資産	-	103,855,015	-	-	103,855,015
土地	-	78,377,262	-	-	78,377,262
建物	-	455,062	-	-	455,062
建物減価償却累計額	-	△125,694	-	-	△125,694
工作物	-	75,436,343	-	-	75,436,343
工作物減価償却累計額	-	△50,756,603	-	-	△50,756,603
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	468,645	-	-	468,645
物品	216,886	8,709,394	-	-	8,709,394
物品減価償却累計額	△150,276	△3,153,717	-	-	△3,153,717
無形固定資産	3,614	676,104	-	-	676,104
ソフトウェア	2,518	14,385	-	-	14,385
その他	1,096	661,719	-	-	661,719
投資その他の資産	1,582,678	16,352,720	-	△831,900	15,520,820
投資及び出資金	10,870	1,201,976	-	△831,900	370,076
有価証券	9,770	605,670	-	△284,900	320,770
出資金	1,100	596,306	-	△547,000	49,306
その他	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	855,233	-	-	855,233
長期貸付金	-	-	-	-	-
基金	1,564,470	14,356,543	-	-	14,356,543
減債基金	-	-	-	-	-
その他	1,564,470	14,356,543	-	-	14,356,543
その他	7,338	7,338	-	-	7,338
徴収不能引当金	-	△68,370	-	-	△68,370
流動資産	953,601	11,587,425	△163,062	-	11,424,363
現金預金	749,103	4,529,829	△50,954	-	4,478,875
未収金	178,462	884,380	△112,108	-	772,271
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	6,185,823	-	-	6,185,823
財政調整基金	-	6,185,301	-	-	6,185,301
減債基金	-	523	-	-	523
棚卸資産	13,216	13,216	-	-	13,216
その他	12,820	12,820	-	-	12,820
徴収不能引当金	-	△38,643	-	-	△38,643
繰延資産	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	3,511,744	313,489,923	△163,062	△831,900	312,494,961
負債合計	1,211,036	62,113,866	△163,062	-	61,950,804
固定負債	599,054	55,081,320	-	-	55,081,320
地方債等	-	37,326,710	-	-	37,326,710
長期未払金	-	606,024	-	-	606,024
退職手当引当金	494,177	9,498,207	-	-	9,498,207
損失補償等引当金	-	2,059	-	-	2,059
その他	104,876	7,648,321	-	-	7,648,321
流動負債	611,982	7,032,546	△163,062	-	6,869,484
1年内償還予定地方債等	20,592	4,908,845	-	-	4,908,845
未払金	399,121	921,314	△163,062	-	758,252
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	29,467	30,962	-	-	30,962
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	17,360	876,029	-	-	876,029
預り金	114,988	262,954	-	-	262,954
その他	30,453	32,442	-	-	32,442
純資産合計	2,300,708	251,376,057	-	△831,900	250,544,157
固定資産等形成分	2,558,143	308,341,916	-	-	308,341,916
余剰分(不足分)	△257,434	△57,198,801	-	△831,900	△58,030,701
他団体出資等分	-	232,943	-	-	232,943

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
純経常行政コスト	69,991,202	69,991,202	-	69,991,202	17,492,839	548,785	13,648,326	4,182,488	441,807
経常費用	71,826,475	71,826,475	-	71,826,475	17,528,607	605,848	13,649,762	4,310,264	3,081,352
業務費用	30,523,690	30,523,690	-	30,523,690	667,722	605,848	781,129	169,060	3,078,354
人件費	10,624,545	10,624,545	-	10,624,545	172,675	-	250,896	40,551	163,595
職員給与費	7,547,659	7,547,659	-	7,547,659	142,331	-	156,287	33,788	126,938
賞与等引当金繰入額	701,795	701,795	-	701,795	12,797	-	14,990	3,533	15,242
退職手当引当金繰入額	652,541	652,541	-	652,541	-	-	-	-	21,415
その他	1,722,550	1,722,550	-	1,722,550	17,547	-	79,619	3,230	-
物件費等	19,018,255	19,018,255	-	19,018,255	287,736	601,078	403,381	120,049	2,721,149
物件費	15,356,259	15,356,259	-	15,356,259	287,594	579,542	403,322	120,049	1,640,057
維持補修費	660,976	660,976	-	660,976	142	21,536	58	-	165,804
減価償却費	3,000,048	3,000,048	-	3,000,048	-	-	-	-	915,288
その他	971	971	-	971	-	-	-	-	-
その他の業務費用	880,890	880,890	-	880,890	207,310	4,770	126,853	8,460	193,610
支払利息	196,884	196,884	-	196,884	3	4,410	0	-	156,291
徴収不能引当金繰入額	35,268	35,268	-	35,268	29,735	288	13,888	2,785	497
その他	648,739	648,739	-	648,739	177,573	72	112,965	5,676	36,822
移転費用	41,302,786	41,302,786	-	41,302,786	16,860,885	-	12,868,633	4,141,204	2,998
補助金等	12,914,337	12,914,337	-	12,914,337	16,860,885	-	12,862,421	4,141,204	2,998
社会保障給付	21,931,387	21,931,387	-	21,931,387	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	6,420,089	6,420,089	-	6,420,089	-	-	6,212	-	-
その他	36,973	36,973	-	36,973	-	-	-	-	-
経常収益	1,835,273	1,835,273	-	1,835,273	35,768	57,062	1,436	127,776	2,639,546
使用料及び手数料	1,140,804	1,140,804	-	1,140,804	45	17,016	-	-	1,706,808
その他	694,469	694,469	-	694,469	35,723	40,047	1,436	127,776	932,738
純行政コスト	70,143,781	70,143,781	-	70,143,781	17,492,839	549,347	13,648,326	4,182,488	441,986
臨時損失	165,539	165,539	-	165,539	-	562	-	-	179
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	165,539	165,539	-	165,539	-	562	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	179
臨時利益	12,960	12,960	-	12,960	-	-	-	-	-
資産売却益	12,960	12,960	-	12,960	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
前年度末純資産残高	228,166,528	228,166,528	-	228,166,528	605,463	4,425,641	910,742	20,479	1,428,403
純行政コスト(△)	△70,143,781	△70,143,781	-	△70,143,781	△17,492,839	△549,347	△13,648,326	△4,182,488	△441,986
財源	74,167,543	74,167,543	-	74,167,543	17,420,165	580,505	13,763,057	4,181,519	637,802
税収等	45,094,615	45,094,615	-	45,094,615	6,038,368	580,505	8,628,679	4,181,519	396,063
国県等補助金	29,072,928	29,072,928	-	29,072,928	11,381,797	-	5,134,377	-	241,739
本年度差額	4,023,762	4,023,762	-	4,023,762	△72,674	31,158	114,731	△969	195,816
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	19,018	19,018	-	19,018	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,042,781	4,042,781	-	4,042,781	△72,674	31,158	114,731	△969	195,816
本年度末純資産残高	232,209,309	232,209,309	-	232,209,309	532,789	4,456,799	1,025,473	19,510	1,624,219

(単位:千円)

2 連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
純経常行政コスト	106,305,447	-	△6,426,301	99,879,146	22,485	19,736,675	355,169	370,635
経常費用	111,002,308	-	△6,426,301	104,576,008	27,992	19,772,545	997,793	411,241
業務費用	35,825,803	-	-	35,825,803	22,539	646,158	997,159	369,697
人件費	11,252,261	-	-	11,252,261	11,590	7,930	84,304	10,888
職員給与費	8,007,003	-	-	8,007,003	9,554	7,279	74,793	9,267
賞与等引当金繰入額	748,357	-	-	748,357	757	525	6,818	888
退職手当引当金繰入額	673,956	-	-	673,956	726	45	-	-
その他	1,822,946	-	-	1,822,946	554	81	2,693	732
物件費等	23,151,648	-	-	23,151,648	10,948	163,928	905,235	358,565
物件費	18,386,824	-	-	18,386,824	7,327	159,179	616,984	267,500
維持補修費	848,517	-	-	848,517	38	-	22,525	15,101
減価償却費	3,915,337	-	-	3,915,337	3,584	4,748	265,726	75,964
その他	971	-	-	971	-	1	-	-
その他の業務費用	1,421,893	-	-	1,421,893	-	474,300	7,620	244
支払利息	357,587	-	-	357,587	-	6	7,148	36
徴収不能引当金繰入額	82,460	-	-	82,460	-	-	-	-
その他	981,846	-	-	981,846	-	474,295	473	208
移転費用	75,176,506	-	△6,426,301	68,750,205	5,453	19,126,387	633	41,544
補助金等	46,781,845	-	-	46,781,845	4,382	19,126,387	625	41,541
社会保障給付	21,931,387	-	-	21,931,387	47	-	-	-
他会計への繰出金	6,426,301	-	△6,426,301	-	1,025	-	-	-
その他	36,973	-	-	36,973	-	-	9	3
経常収益	4,696,861	-	-	4,696,861	5,507	35,870	642,624	40,606
使用料及び手数料	2,864,673	-	-	2,864,673	388	-	229,109	-
その他	1,832,189	-	-	1,832,189	5,120	35,870	413,515	40,606
純行政コスト	106,458,766	-	△6,426,301	100,032,466	22,485	19,736,675	355,169	370,635
臨時損失	166,279	-	-	166,279	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	166,101	-	-	166,101	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	179	-	-	179	-	-	-	-
臨時利益	12,960	-	-	12,960	-	-	-	-
資産売却益	12,960	-	-	12,960	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

3 連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
前年度末純資産残高	235,557,257	-	-	235,557,257	123,576	1,295,005	5,835,792	2,139,590
純行政コスト(△)	△106,458,766	-	6,426,301	△100,032,466	△22,485	△19,736,675	△355,169	△370,635
財源	110,750,590	-	△6,426,301	104,324,290	16,505	19,442,124	331,685	319,586
税収等	64,919,749	-	△6,426,301	58,493,448	16,505	11,087,076	331,037	319,483
国県等補助金	45,830,841	-	-	45,830,841	-	8,355,047	648	103
本年度差額	4,291,824	-	-	4,291,824	△5,980	△294,552	△23,484	△51,049
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	19,018	-	-	19,018	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△433	△2,775	154,796	27,761
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,310,842	-	-	4,310,842	△6,413	△297,327	131,312	△23,287
本年度末純資産残高	239,868,099	-	-	239,868,099	117,163	997,679	5,967,104	2,116,303

2 連結経行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
純経常行政コスト	20,484,964	5,794	5,794	369,041	24,164	15,538	485,975	△35,017
経常費用	21,209,571	209,238	209,238	1,135,765	29,793	44,574	1,725,555	826,899
業務費用	2,035,554	209,213	209,213	1,098,770	29,478	22,454	1,722,577	796,149
人件費	114,713	5,850	5,850	271,570	16,866	7,294	1,231,984	250,116
職員給与費	100,894	5,033	5,033	205,418	13,273	5,372	880,025	250,116
賞与等引当金繰入額	8,988	-	-	17,360	-	-	173,382	-
退職手当引当金繰入額	771	-	-	12,217	783	-	40,467	-
その他	4,060	817	817	36,574	2,810	1,923	138,110	-
物件費等	1,438,676	200,075	200,075	826,236	12,598	15,026	489,073	543,991
物件費	1,050,989	279	279	798,547	12,263	15,003	423,689	459,442
維持補修費	37,664	-	-	16,585	314	4	23,319	24,727
減価償却費	350,023	-	-	10,046	-	-	38,469	56,598
その他	1	199,796	199,796	1,058	21	20	3,595	3,224
その他の業務費用	482,164	3,287	3,287	964	14	133	1,519	2,042
支払利息	7,189	3,287	3,287	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	474,975	-	-	964	14	133	1,519	2,042
移転費用	19,174,017	25	25	36,995	315	22,121	2,979	30,749
補助金等	19,172,934	5	5	34,171	308	22,039	-	19,199
社会保険給付	47	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	1,025	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	20	20	2,824	6	82	2,979	11,551
経常収益	724,607	203,444	203,444	766,723	5,629	29,036	1,239,580	861,916
使用料及び手数料	229,497	-	-	112,009	14	12,165	175,464	-
その他	495,110	203,444	203,444	654,714	5,615	16,871	1,064,116	861,916
純行政コスト	20,484,964	5,794	5,794	369,041	24,164	15,538	482,097	△23,079
臨時損失	-	-	-	-	-	-	0	11,938
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	11,938
臨時利益	-	-	-	-	-	-	3,879	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3,879	-

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
前年度末純資産残高	9,393,964	9,000	9,000	157,956	355,001	114,539	1,115,111	494,751
純行政コスト(△)	△20,484,964	△5,794	△5,794	△369,041	△24,164	△15,538	△482,097	23,079
財源	20,109,900	5,794	5,794	373,477	9,995	13,391	534,249	-
税金等	11,754,101	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金	8,355,799	5,794	5,794	373,477	9,995	13,391	534,249	-
本年度差額	△375,064	-	-	4,436	△14,169	△2,147	52,152	23,079
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	179,349	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△195,715	-	-	4,436	△14,169	△2,147	52,152	23,079
本年度末純資産残高	9,198,249	9,000	9,000	162,391	340,832	112,393	1,167,263	517,829

2 連結経行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	859,702	127,655,907	-	△12,355,004	115,300,903
経常費用	3,762,586	136,183,702	-	△14,795,105	121,388,598
業務費用	3,669,427	41,739,996	-	△2,384,229	39,355,768
人件費	1,777,831	13,150,655	-	-	13,150,655
職員給与費	1,354,205	9,467,134	-	-	9,467,134
賞与等引当金繰入額	190,742	948,087	-	-	948,087
退職手当引当金繰入額	53,468	728,194	-	-	728,194
その他	179,416	2,007,239	-	-	2,007,239
物件費等	1,896,924	26,677,324	-	△2,380,941	24,296,383
物件費	1,708,943	21,147,036	-	△2,181,145	18,965,891
維持補修費	64,949	951,129	-	-	951,129
減価償却費	105,114	4,370,473	-	-	4,370,473
その他	7,918	208,687	-	△199,796	8,890
その他の業務費用	4,672	1,912,018	-	△3,287	1,908,730
支払利息	-	368,064	-	△3,287	364,777
徴収不能引当金繰入額	-	82,460	-	-	82,460
その他	4,672	1,461,493	-	-	1,461,493
移転費用	93,158	94,443,706	-	△12,410,876	82,032,830
補助金等	75,717	66,030,501	-	△5,621,269	60,409,232
社会保障給付	-	21,931,434	-	△363,306	21,568,128
他会計への繰出金	-	6,427,325	-	△6,426,301	1,025
その他	17,441	54,446	-	-	54,446
経常収益	2,902,884	8,527,796	-	△2,440,101	6,087,695
使用料及び手数料	299,653	3,393,822	-	-	3,393,822
その他	2,603,231	5,133,973	-	△2,440,101	2,693,873
純行政コスト	867,761	127,817,286	-	△12,355,004	115,462,282
臨時損失	11,938	178,218	-	-	178,218
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	166,101	-	-	166,101
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	11,938	12,117	-	-	12,117
臨時利益	3,879	16,839	-	-	16,839
資産売却益	-	12,960	-	-	12,960
その他	3,879	3,879	-	-	3,879

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	2,237,358	247,197,579	-	△831,900	246,365,679
純行政コスト(△)	△867,761	△127,817,286	-	12,355,004	△115,462,282
財源	931,112	131,797,397	-	△12,355,004	119,442,393
税収等	-	76,673,851	-	△11,178,288	65,495,563
国県等補助金	931,112	55,123,546	-	△1,176,716	53,946,830
本年度差額	63,351	3,980,111	-	-	3,980,111
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	19,018	-	-	19,018
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	179,349	-	-	179,349
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	63,351	4,178,478	-	-	4,178,478
本年度末純資産残高	2,300,708	251,376,057	-	△831,900	250,544,157

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					公営企業会計				
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	下水道 事業会計
業務活動収支	5,511,555	5,511,555	-	5,511,555	△35,378	30,268	113,716	366	1,103,617
業務支出	68,879,946	68,879,946	-	68,879,946	17,499,429	605,558	13,637,129	4,305,655	2,035,590
業務費用支出	27,591,660	27,591,660	-	27,591,660	638,544	605,558	768,496	164,451	2,032,592
人件費支出	10,722,035	10,722,035	-	10,722,035	173,232	-	252,150	39,929	105,523
物件費等支出	16,046,330	16,046,330	-	16,046,330	287,736	601,148	403,381	120,049	1,733,956
支払利息支出	198,516	198,516	-	198,516	3	4,410	0	-	156,291
その他の支出	624,779	624,779	-	624,779	177,573	-	112,965	4,472	36,822
移転費用支出	41,288,286	41,288,286	-	41,288,286	16,860,885	-	12,868,633	4,141,204	2,998
補助金等支出	12,914,337	12,914,337	-	12,914,337	16,860,885	-	12,862,421	4,141,204	2,998
社会保障給付支出	21,931,387	21,931,387	-	21,931,387	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	6,420,089	6,420,089	-	6,420,089	-	-	6,212	-	-
その他の支出	22,473	22,473	-	22,473	-	-	-	-	-
業務収入	74,391,501	74,391,501	-	74,391,501	17,464,052	635,826	13,750,845	4,306,021	3,139,207
税収等収入	45,154,140	45,154,140	-	45,154,140	6,048,002	580,505	8,614,629	4,178,245	204,629
国県等補助金収入	27,404,010	27,404,010	-	27,404,010	11,381,797	-	5,134,377	-	-
使用料及び手数料収入	1,140,247	1,140,247	-	1,140,247	45	17,014	-	-	2,001,840
その他の収入	693,104	693,104	-	693,104	34,208	38,308	1,838	127,776	932,738
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△2,900,084	△2,900,084	-	△2,900,084	-	△154,600	△23,503	-	△387,030
投資活動支出	5,355,312	5,355,312	-	5,355,312	-	154,600	23,503	-	572,998
公共施設等整備費支出	3,075,628	3,075,628	-	3,075,628	-	154,600	-	-	572,998
基金積立金支出	2,269,684	2,269,684	-	2,269,684	-	-	23,503	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,455,227	2,455,227	-	2,455,227	-	-	-	-	185,968
国県等補助金収入	1,668,918	1,668,918	-	1,668,918	-	-	-	-	143,227
基金取崩収入	37,516	37,516	-	37,516	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
資産売却収入	738,793	738,793	-	738,793	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	42,741
財務活動収支	△3,339,412	△3,339,412	-	△3,339,412	-	124,591	-	-	△506,406
財務活動支出	4,166,912	4,166,912	-	4,166,912	-	29,409	-	-	941,806
地方債等償還支出	4,140,349	4,140,349	-	4,140,349	-	29,409	-	-	741,806
その他の支出	26,563	26,563	-	26,563	-	-	-	-	200,000
財務活動収入	827,500	827,500	-	827,500	-	154,000	-	-	435,400
地方債等発行収入	827,500	827,500	-	827,500	-	154,000	-	-	435,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△727,942	△727,942	-	△727,942	△35,378	259	90,213	366	210,181
前年度末資金残高	2,930,929	2,930,929	-	2,930,929	169,696	3,075	154,354	6,021	67,204
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,202,987	2,202,987	-	2,202,987	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385
前年度末歳計外現金残高	146,197	146,197	-	146,197	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	1,520	1,520	-	1,520	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	147,717	147,717	-	147,717	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	2,350,704	2,350,704	-	2,350,704	134,318	3,333	244,567	6,387	277,385

(単位:千円)

4 連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
業務活動収支	6,724,144	-	-	6,724,144	△1,221	△289,349	242,473	25,003
業務支出	106,963,307	-	△6,426,301	100,537,007	23,233	19,767,777	731,659	335,189
業務費用支出	31,801,302	-	-	31,801,302	17,780	641,390	731,026	293,645
人件費支出	11,292,869	-	-	11,292,869	10,416	7,916	83,896	10,801
物件費等支出	19,192,602	-	-	19,192,602	7,364	159,179	639,509	282,601
支払利息支出	359,219	-	-	359,219	-	6	7,148	36
その他の支出	956,612	-	-	956,612	-	474,289	473	208
移転費用支出	75,162,006	-	△6,426,301	68,735,705	5,453	19,126,387	633	41,544
補助金等支出	46,781,845	-	-	46,781,845	4,382	19,126,387	625	41,541
社会保障給付支出	21,931,387	-	-	21,931,387	47	-	-	-
他会計への繰出支出	6,426,301	-	△6,426,301	-	1,025	-	-	-
その他の支出	22,473	-	-	22,473	-	-	9	3
業務収入	113,687,451	-	△6,426,301	107,261,151	22,012	19,478,428	974,132	360,192
税収等収入	64,780,150	-	△6,426,301	58,353,849	16,505	11,087,076	331,037	319,483
国県等補助金収入	43,920,184	-	-	43,920,184	-	8,355,047	648	103
使用料及び手数料収入	3,159,146	-	-	3,159,146	388	-	228,932	-
その他の収入	1,827,971	-	-	1,827,971	5,120	36,305	413,515	40,606
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△3,465,217	-	-	△3,465,217	1,451	△160,386	△49,595	△20,595
投資活動支出	6,106,412	-	-	6,106,412	28	357,449	49,595	20,595
公共施設等整備費支出	3,803,226	-	-	3,803,226	-	3,408	99	1,815
基金積立金支出	2,293,186	-	-	2,293,186	28	354,042	49,496	18,780
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,641,195	-	-	2,641,195	1,479	197,064	-	-
国県等補助金収入	1,812,145	-	-	1,812,145	-	-	-	-
基金取崩収入	37,516	-	-	37,516	1,479	197,064	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
資産売却収入	738,793	-	-	738,793	-	-	-	-
その他の収入	42,741	-	-	42,741	-	-	-	-
財務活動収支	△3,721,228	-	-	△3,721,228	-	-	△134,644	△2,931
財務活動支出	5,138,128	-	-	5,138,128	-	-	134,644	2,931
地方債等償還支出	4,911,565	-	-	4,911,565	-	-	134,644	1,301
その他の支出	226,563	-	-	226,563	-	-	-	1,629
財務活動収入	1,416,900	-	-	1,416,900	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,416,900	-	-	1,416,900	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△462,301	-	-	△462,301	230	△449,734	58,233	1,477
前年度末資金残高	3,331,278	-	-	3,331,278	572	984,118	113,743	18,388
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△6	△2,109	3,017	239
本年度末資金残高	2,868,977	-	-	2,868,977	796	532,275	174,994	20,103
前年度末歳計外現金残高	146,197	-	-	146,197	75	38	-	122
本年度歳計外現金増減額	1,520	-	-	1,520	11	0	-	3
本年度末歳計外現金残高	147,717	-	-	147,717	87	38	-	125
本年度末現金預金残高	3,016,694	-	-	3,016,694	882	532,313	174,994	20,228

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
業務活動収支	△23,093	116,005	116,005	16,803	△13,422	△2,517	136,212	101,678
業務支出	20,857,858	89,866	89,866	1,124,980	29,046	44,353	1,657,562	775,828
業務費用支出	1,683,841	89,841	89,841	1,087,985	28,731	22,232	1,654,583	745,079
人件費支出	113,028	5,700	5,700	259,712	17,840	7,294	1,201,965	250,116
物件費等支出	1,088,654	79,652	79,652	827,310	10,877	14,804	450,363	492,920
支払利息支出	7,189	3,287	3,287	-	-	-	-	-
その他の支出	474,970	1,201	1,201	964	14	133	2,255	2,042
移転費用支出	19,174,017	25	25	36,995	315	22,121	2,979	30,749
補助金等支出	19,172,934	5	5	34,171	308	22,039	-	19,199
社会保障給付支出	47	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	1,025	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	11	20	20	2,824	6	82	2,979	11,551
業務収入	20,834,765	205,871	205,871	1,141,783	15,624	41,836	1,793,773	877,506
税金等収入	11,754,101	-	-	104	-	-	-	-
国県等補助金収入	8,355,799	5,794	5,794	373,477	9,995	13,391	518,052	-
使用料及び手数料収入	229,320	-	-	112,009	14	12,165	175,464	-
その他の収入	495,545	200,077	200,077	656,194	5,615	16,279	1,100,257	877,506
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△229,126	-	-	△9,431	13,717	-	△94,417	△115,860
投資活動支出	427,668	-	-	14,280	2,284	-	106,622	115,860
公共施設等整備費支出	5,322	-	-	-	-	-	15,398	115,677
基金積立金支出	422,346	-	-	-	-	-	91,224	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	14,280	2,284	-	-	183
投資活動収入	198,543	-	-	4,850	16,001	-	12,205	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	198,543	-	-	-	-	-	12,205	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	4,850	16,001	-	-	-
財務活動収支	△137,575	△100,242	△100,242	-	-	3,200	△6,947	△35,874
財務活動支出	137,575	195,658	195,658	-	-	-	6,947	35,874
地方債等償還支出	135,946	195,658	195,658	-	-	-	-	20,588
その他の支出	1,629	-	-	-	-	-	6,947	15,286
財務活動収入	-	95,415	95,415	-	-	3,200	-	-
地方債等発行収入	-	95,415	95,415	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	3,200	-	-
本年度資金収支額	△389,794	15,763	15,763	7,372	295	683	34,848	△50,057
前年度末資金残高	1,116,821	19,852	19,852	244,014	4,511	5,465	352,172	149,800
比例連結割合変更に伴う差額	1,141	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	728,167	35,615	35,615	251,386	4,806	6,148	387,020	99,743
前年度末歳計外現金残高	236	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	14	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	250	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	728,417	35,615	35,615	251,386	4,806	6,148	387,020	99,743

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	238,753	7,055,809	△50,954	△203,084	6,801,771
業務支出	3,631,769	131,542,801	2,724	△14,592,021	116,953,503
業務費用支出	3,538,611	37,113,594	2,724	△2,181,145	34,935,173
人件費支出	1,736,928	13,148,526	-	-	13,148,526
物件費等支出	1,796,275	22,157,182	2,724	△2,181,145	19,978,761
支払利息支出	-	369,696	-	-	369,696
その他の支出	5,408	1,438,190	-	-	1,438,190
移転費用支出	93,158	94,429,206	-	△12,410,876	82,018,330
補助金等支出	75,717	66,030,501	-	△5,621,269	60,409,232
社会保障給付支出	-	21,931,434	-	△363,306	21,568,128
他会計への繰出支出	-	6,427,325	-	△6,426,301	1,025
その他の支出	17,441	39,946	-	-	39,946
業務収入	3,870,522	138,598,609	△48,230	△14,795,105	123,755,275
税収等収入	104	76,534,355	-	△11,178,288	65,356,067
国県等補助金収入	914,915	53,196,692	17,358	△1,176,716	52,037,334
使用料及び手数料収入	299,653	3,688,119	-	-	3,688,119
その他の収入	2,655,850	5,179,443	△65,588	△2,440,101	2,673,755
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-
投資活動収支	△205,991	△3,900,333	-	203,084	△3,697,249
投資活動支出	239,046	6,773,127	-	△203,084	6,570,043
公共施設等整備費支出	131,075	3,939,623	-	△203,084	3,736,539
基金積立金支出	91,224	2,806,757	-	-	2,806,757
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	10,000	-	-	10,000
その他の支出	16,747	16,747	-	-	16,747
投資活動収入	33,056	2,872,794	-	-	2,872,794
国県等補助金収入	-	1,812,145	-	-	1,812,145
基金取崩収入	12,205	248,264	-	-	248,264
貸付金元金回収収入	-	10,000	-	-	10,000
資産売却収入	-	738,793	-	-	738,793
その他の収入	20,851	63,592	-	-	63,592
財務活動収支	△39,622	△3,998,667	-	-	△3,998,667
財務活動支出	42,822	5,514,182	-	-	5,514,182
地方債等償還支出	20,588	5,263,757	-	-	5,263,757
その他の支出	22,234	250,426	-	-	250,426
財務活動収入	3,200	1,515,515	-	-	1,515,515
地方債等発行収入	-	1,512,315	-	-	1,512,315
その他の収入	3,200	3,200	-	-	3,200
本年度資金収支額	△6,859	△843,191	△50,954	-	△894,145
前年度末資金残高	755,962	5,223,913	-	-	5,223,913
比例連結割合変更に伴う差額	-	1,141	-	-	1,141
本年度末資金残高	749,103	4,381,863	△50,954	-	4,330,909
前年度末歳計外現金残高	-	146,433	-	-	146,433
本年度歳計外現金増減額	-	1,534	-	-	1,534
本年度末歳計外現金残高	-	147,966	-	-	147,966
本年度末現金預金残高	749,103	4,529,829	△50,954	-	4,478,875

XIII 財務書類を活用した財政指標

1 分析の視点等

財務書類を活用して指標を算出することによって、わかりやすい情報とともに、下記のように様々な視点から、経年比較や他市との比較・分析を行うことができます。

分析視点	分析できること	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たりの資産額 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たりの負債額 ・債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たりの行政コスト
自律性	歳入はどのくらいの税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準は適切か)	・受益者負担の割合

2 財政指標の経年比較

(1) 住民一人当たりの資産額【資産形成度】

貸借対照表の資産額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの資産額で、資産額が増加したため、住民一人当たりの資産額は増加しました。

	R2	1,432 千円		R2	1,569 千円
一般会計等	R3	1,439 千円	全体	R3	1,575 千円
	増減	+7 千円		増減	+6 千円

※R2 は、R3. 3. 31 現在の住民基本台帳人口 (190,774 人) により算出

※R3 は、R4. 3. 31 現在の住民基本台帳人口 (190,295 人) により算出

(2) 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち償却資産 (建物、工作物、物品など) の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	R2	62.8%		R2	56.3%
一般会計等	R3	63.8%	全体	R3	57.8%
	増減	+1.0%		増減	+1.5%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率である。

また、目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）は下表のとおりで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産の償却が進んでいることがわかります。

◆目的別の有形固定資産減価償却率

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※()内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	949億1,966万円	80.7% (80.9%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	995億1,990万円	54.2% (52.6%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	93億7,125万円	51.2% (48.4%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	6億4,956万円	78.7% (81.4%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	28億7,769万円	57.7% (55.5%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	34億9,020万円	56.9% (55.6%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	413億6,826万円	50.4% (48.9%)
合 計		2,521億9,652万円	63.8% (62.8%)

◆主な施設の有形固定資産減価償却率（単位：円）

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟（※1）	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ（※2）	15,133,768,649	1,634,691,164	13,499,077,485	10.8%
教育センター	1,493,571,950	660,061,515	833,510,435	44.2%
第一小学校	1,384,660,458	1,032,184,427	352,476,031	74.5%
第二小学校	1,803,580,322	1,114,490,620	689,089,702	61.8%
第三小学校	1,776,333,300	472,982,646	1,303,350,654	26.6%
第四小学校	801,392,495	773,220,214	28,172,281	96.5%
第五小学校	1,109,420,430	948,222,411	161,198,019	85.5%
第六小学校	1,301,518,358	1,166,931,308	134,587,050	89.7%
第七小学校	1,507,843,442	988,927,350	518,916,092	65.6%
大沢台小学校	1,305,579,115	1,001,728,647	303,850,468	76.7%
高山小学校	2,707,968,506	1,086,008,443	1,621,960,063	40.1%
南浦小学校	1,477,274,878	1,156,608,552	320,666,326	78.3%
中原小学校	1,302,708,250	1,067,932,902	234,775,348	82.0%
北野小学校	1,208,536,210	973,921,209	234,615,001	80.6%
井口小学校	955,413,502	836,346,981	119,066,521	87.5%
東台小学校	1,579,003,562	528,249,545	1,050,754,017	33.5%
羽沢小学校	1,214,426,250	869,979,077	344,447,173	71.6%

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
第一中学校	3,631,409,435	2,243,433,933	1,387,975,502	61.8%
第二中学校	1,853,747,577	1,441,287,516	412,460,061	77.7%
第三中学校	2,744,049,700	1,289,573,963	1,454,475,737	47.0%
第四中学校	1,323,447,878	1,089,995,191	233,452,687	82.4%
第五中学校	2,239,315,345	1,415,380,515	823,934,830	63.2%
第六中学校	2,048,465,829	1,525,412,210	523,053,619	74.5%
第七中学校	1,139,561,586	845,846,234	293,715,352	74.2%
大沢コミュニティ・センター	943,981,110	641,417,687	302,563,423	67.9%
牟礼コミュニティ・センター	624,828,812	443,204,624	181,624,188	70.9%
井口コミュニティ・センター	488,485,490	345,766,291	142,719,199	70.8%
井の頭コミュニティ・センター	620,984,510	331,336,380	289,648,130	53.4%
新川中原コミュニティ・センター	614,670,820	477,735,829	136,934,991	77.7%
連雀コミュニティ・センター	602,552,740	430,810,574	171,742,166	71.5%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,763,252,195	1,672,066,010	1,091,186,185	60.5%
三鷹市芸術文化センター	8,219,895,080	4,221,873,031	3,998,022,049	51.4%
三鷹市美術ギャラリー	1,072,713,000	603,093,037	469,619,963	56.2%
三鷹市公会堂	1,084,080,750	560,521,665	523,559,085	51.7%
三鷹市公会堂（さんさん館）	732,060,000	144,947,880	587,112,120	19.8%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。

(3) 純資産比率【世代間公平性】

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表しています。

	R2	83.5%		R2	78.7%
一般会計等	R3	84.8%	全体	R3	80.0%
	増減	+1.3%		増減	△1.3%

(4) 住民一人当たりの負債額【持続可能性】

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額で、地方債の減などにより負債額が減少したため、住民一人当たりの負債額は減少しました。

	R2	236千円		R2	334千円
一般会計等	R3	219千円	全体	R3	315千円
	増減	△17千円		増減	△19千円

※R2は、R3.3.31現在の住民基本台帳人口（190,774人）により算出

※R3は、R4.3.31現在の住民基本台帳人口（190,295人）により算出

(5) 債務償還可能年数【持続可能性】

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

資金収支計算書における業務活動収支は前年度を下回ったものの、実質債務が減少したことにより債務償還可能年数が減少しています。

	R2	4.8年		R2	5.9年
一般会計等	R3	4.2年	全体	R3	4.9年
	増減	△0.6年		増減	△1年

(6) 住民一人当たりの行政コスト【効率性】

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの行政コストで、行政活動の効率性を見ることができます。

令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減などにより、一般会計等の住民一人当たりの行政コストは減少しました。

	R2	438千円		R2	586千円
一般会計等	R3	369千円	全体	R3	526千円
	増減	△69千円		増減	△60千円

※R2は、R3.3.31現在の住民基本台帳人口（190,774人）により算出

※R3は、R4.3.31現在の住民基本台帳人口（190,295人）により算出

(7) 受益者負担の割合【自律性】

	R2	2.0%		R2	4.0%
一般会計等	R3	2.6%	全体	R3	4.5%
	増減	+0.6%		増減	+0.5%

3 他市との比較

各市の令和2年度における財務書類（一般会計等）をもとに財政指標を算出することで、わかりやすく他市との比較を行っています。

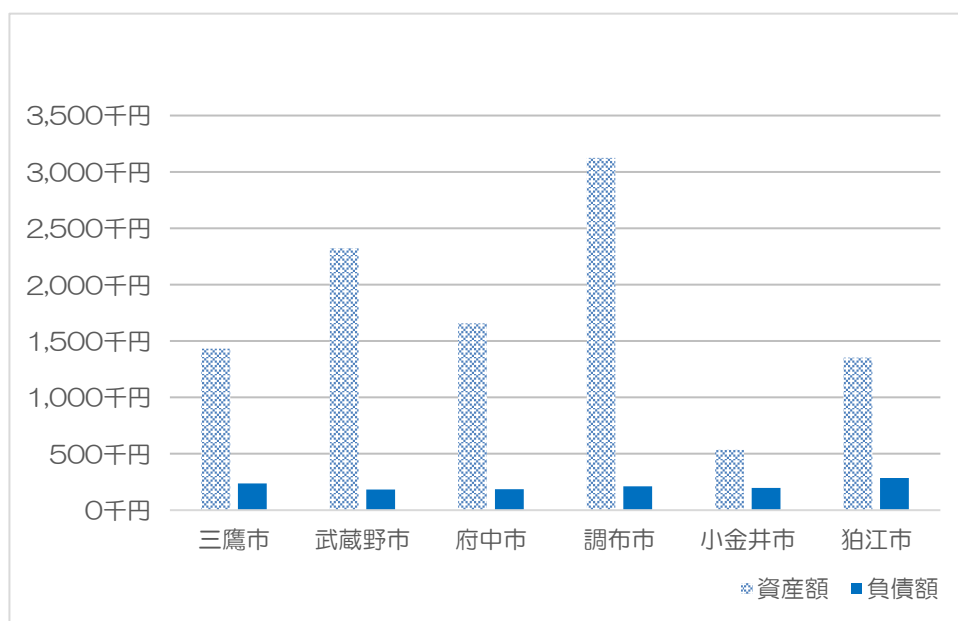
(1) 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,432千円	236千円	438千円
武蔵野市	2,324千円	182千円	526千円
府中市	1,657千円	187千円	447千円
調布市	3,125千円	212千円	449千円
小金井市	534千円	197千円	423千円
狛江市	1,354千円	285千円	424千円

※R3. 3. 31 現在の住民基本台帳人口により算出

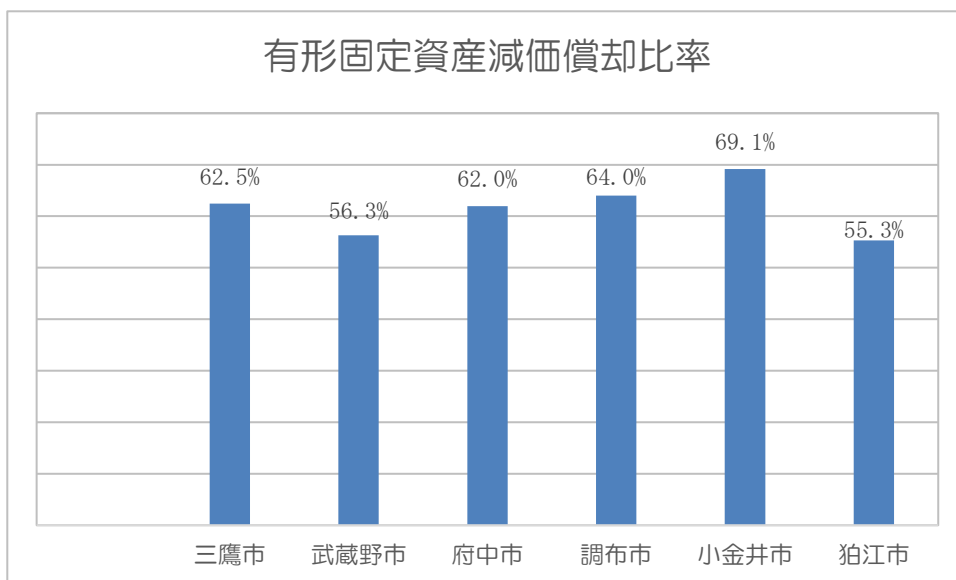
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、2番目に高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に低くなっています。なお、「純行政コスト」は人口規模や面積等により、必要となるコストが異なるため、容易な比較には適していません。

◆ 住民一人当たりの資産額と負債額



(2) 有形固定資産減価償却率

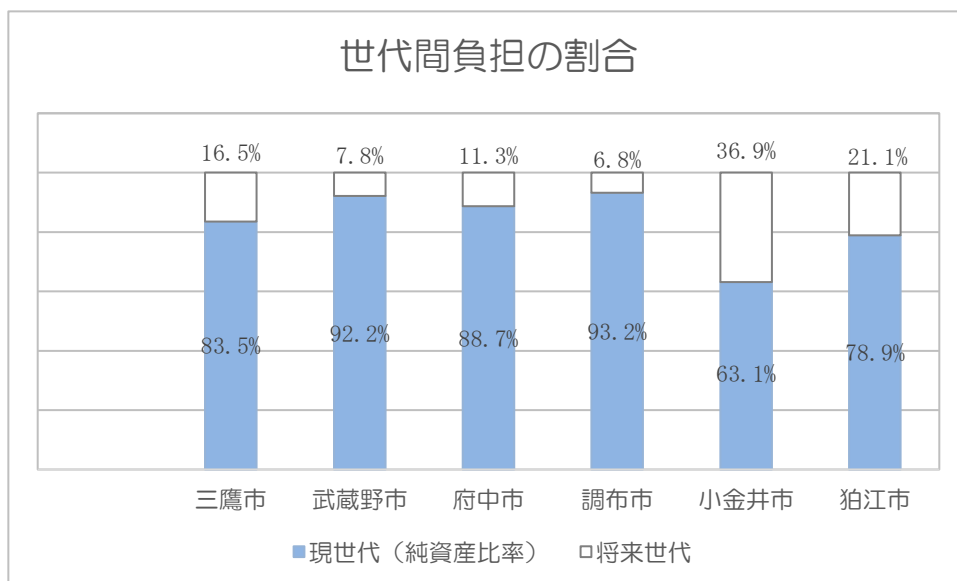
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が 4 団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

(3) 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現役世代の負担割合が高いことがわかります。



(4) 債務償還可能年数

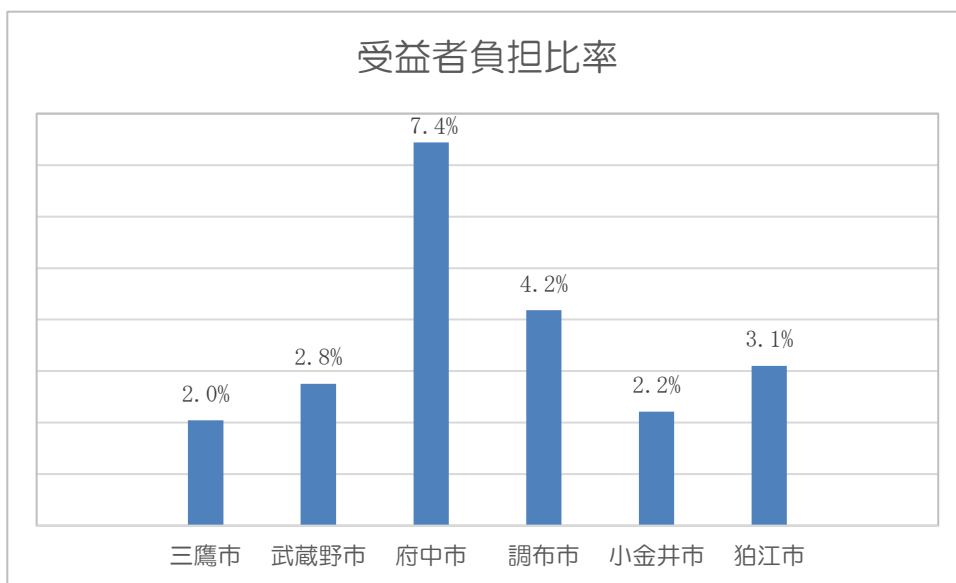
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は4番目に低い数値となっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	5.7年
武蔵野市	2.0年
府中市	3.3年
調布市	7.0年
小金井市	5.5年
狛江市	8.3年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

(5) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で2～5%程度となっており、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

